

# 入札説明書

信越自然環境事務所の令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

1. 公告日 令和8年6月 29日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官 中部地方環境事務所 信越自然環境事務所長 松本 英昭

3. 工事概要

- (1) 工 事 名 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事
- (2) 工事場所 長野県松本市安曇（上高地）
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和9年1月22日まで
- (5) 工事の実施形態

- 1) 本工事は、入札時に企業の技術力及び技術者の能力等の提出を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）の工事である。
- 2) 本工事は、資料の提出及び入札を電子調達システムで行う対象工事である。なお、紙入札方式の承諾に関しては、下記6. の担当部局に承諾願を提出するものとする。
  - ① 当初より、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
  - ② 電子調達システムによる手続きに入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側に止むを得ない事情があり、全体入札手続きに影響がないと発注者が認めた場合に限り、例外的に認めるものとする。
  - ③ 以下、本説明書において、これまでの紙入札方式による場合の記述部分は、すべて上記の発注者の承諾を前提として行われるものである。
- 3) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 4) 本工事は低入札価格調査制度の調査対象工事である。
- (6) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、予決令という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 環境省における令和7・8年度一般競争参加資格の「土木工事」に登録されており、B又はC等級の認定を受けていること。又は、「自然環境共生工事」に登録されており、A又はB等級の

認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、環境省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

- (3) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、下記に示す区域内に所在すること。  
長野県、群馬県、新潟県、岐阜県、富山県
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成23年度以降に元請けとして完成した工事で、下記1)の要件を満たす工事の施工実績を有することし、建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る、環境省発注の工事に係るものにあつては、評価点合計が65点未満のものは除く。
- 1) 請負金額が1,000万円を超える土木工事。又は、請負金額が1,000万円を超える自然環境共生工事
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。
- 1) 1級又は2級土木施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) 同一の者が上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること（品質証明員、土木工物品質確認技術者としての経験は除く。）。（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は引渡し完了したことを証明する書類をもって65点とみなす。）
- 3) 本工事を受注した場合において、監理技術者が必要になる工事にあつては、配置予定監理技術者が、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 配置予定監理技術者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証する資料を提出すること。なお、恒常的な雇用とは入札の申込み（競争参加資格確認申請）の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係があるとみなすが、継続雇用制度を証する資料を提出すること。提出されない場合は競争参加資格なしとする。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、環境省から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（令和2年12月25付け環境会発第2012255号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (8) 上記3.(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。  
上記3.(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者とは、次に掲げる者である。  
・株式会社ウィルアクト ・株式会社アンドー  
当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは、次の1)又は2)に該当する者である。
- 1) 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分

の50を超える出資をしている建設業者

- 2) 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
  - 1) 資本関係  
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
    - ① 親会社と子会社の関係にある場合
    - ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
  - 2) 人的関係  
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
    - ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
    - ② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
  - 3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合  
その他上記1)又は2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、環境省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
  - ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
  - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
  - ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

## 5. 総合評価に関する事項

### (1) 評価項目

#### 1) 企業の技術力等

#### A. 企業の施工能力

- |                              |                  |
|------------------------------|------------------|
| (a) 同種工事の施工実績                | (b) 工事成績         |
| (c) 表彰等                      | (d) 地域精通度（地理的条件） |
| (e) 地域貢献度（災害時等における活動実績）      |                  |
| (f) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況 |                  |

#### B. 配置予定技術者の施工能力

- |                                    |          |
|------------------------------------|----------|
| (a) 同種工事の施工経験と立場                   | (b) 工事成績 |
| (c) 表彰等 (d) 継続教育（CPD 及び CPDS）の取組状況 |          |

#### C. 賃上げの実施

### (2) 総合評価の方法

#### 1) 標準点

当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

2) 加算点

- ① 上記(1)の評価項目について、下記3)の表で定めるところにより加算点を与える。
- ② 配置予定技術者として主任技術者又は監理技術者の他に専任補助者(現場代理人との兼務は認める)を配置する場合は、主任技術者又は監理技術者の評価に替えて専任補助者の施工能力で評価する。なお、専任補助者は4.(6)を有する者であること。

3) 施工能力評価型の評価項目及び配点

(ア) 企業の技術力評価(加算点)

評価の視点	評価項目	評価内容	評価基準
企業の施工能力	同種工事の施工実績	平成23年度以降に元請として完成した同種工事の施工実績	より同種性が高い施工実績 : 4点 同種性が認められる施工実績 : 2点 施工実績が無し : 0点  ※より同種性の高い工事とは、同種性に加え、構造形式、規模・寸法、仕様機材、架設工法等について、更なる同種性が認められる工事
	工事成績	令和5年度～7年度の自然環境共生工事もしくは土木工事の工事成績評定点の平均点(少数第1位四捨五入)  JV時の実績を持って単体として応募する場合は出資比率が20%以上の場合に限り工事成績を評価の対象とする。	80点以上 : 7点 75点以上80点未満 : 4点 70点以上75点未満 : 2点 65点以上70点未満又は成績なし : 0点
	表彰等	令和5年度～7年度(表彰年度)の表彰の有無 JVの場合は、構成員のうち出資比率が20%以上の1社が有していれば評価する。 JVで表彰を受けた場合は、出資比率が20%以上の構成員の単体は、評価として認める。ただし、表彰を受けた翌日から申請書の提出期限日までに、文書注意及び警告、指名停止の措置を受けた場合は加点しない。	表彰有り : 2点 表彰無し : 0点  (国、都道府県、市町村の表彰とし、感謝状は含まない)
	地域精通度(地理的条件)	信越自然環境事務所管内における、建設業許可に係る本店・支店・営業所の所在の有無(本店・支店等は適宜選択)	本店・支店・営業所が信越自然環境事務所管内(群馬県、新潟県、富山県、岐阜県、長野県)内に有り : 1点 信越自然環境事務所管内に無し : 0点
	地域貢献度(災害時等における活動実績)	令和6年度～7年度の災害時等の活動の有無 [評価対象の例] ・災害時対応協定(他省庁等も含む)に基づく活動実績 ・大規模災害時の応急対策実績	信越自然環境事務所管内において、活動実績有り : 1点 信越自然環境事務所管内において、活動実績無し : 0点 ※上記に関し、複数の活動実績の申請があっても1つのみ評価する。

	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況	区分1 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）	プラチナえるぼし ※1 : 5点 3段階目 ※2 : 4点 2段階目 ※2 : 3点 1段階目 ※2 : 2点 行動計画 ※3 : 1点 認定無し : 0点 ※1 女性活躍推進法（令和2年6月1日施行）第12条に基づく認定 ※2 女性活躍推進法第9条に基づく認定 労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要 ※3 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務のない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）
		区分2 次世代法に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）	プラチナくるみん : 3点 くるみん（新基準） ※4 : 2点 くるみん（旧基準） ※5 : 1点 トライくるみん : 1点 認定無し : 0点 ※4 新くるみん認定（改正後認定基準（令和4年4月1日施行）により認定） ※5 旧くるみん認定（改正前認定基準又は改正省令附則第2条第5項の経過措置により認定）
		区分3 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）	認定あり : 3点 認定無し : 0点
配置予定技術者の施工能力 （複数の候補技術者の実績が提出された場合は能力評価の最低の者を評価する。ただし、専任補助者を配置する場合には専任補助者の能力で評価する。）	同種工事の施工経験と立場	平成23年度以降に元請として完成した施工経験 工事経験と立場の提出は1件とする。	より同種性の高い工事において、監理（主任）技術者として従事 : 6点  より同種性の高い工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事、または、同種性が認められる工事において、監理（主任）技術者として従事 : 3点  同種性が認められる工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事 : 0点 ※より同種性の高い工事とは、同種性に加え、構造形式、規模・寸法、仕様機材、架設工法等について、更なる同種性が認められる工事
		上記、施工経験の工事における立場	主任（監理）技術者又は現場代理人 : 2点 担当技術者 : 0点 ※施工経験とした工事の工期内に複数の役職に従事している場合は、評価の低い方で評価する。また、技術者の従事すべき期間の途中から従事する場合及び途中から離任する場合は評価しない。

	<p>工事成績</p>	<p>環境省における令和4年度～令和7年度の工事種別で自然環境共生工事又は土木工事成績評定点</p> <p>評価の対象とする工事は、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム」(以下:CORINSという。)に従事技術者として登録された工事を対象とする。 JV時の実績を持って単体として応募する場合は出資比率が20%以上の場合に限り工事成績を評価の対象とする。</p>	<p>80点以上 : 8点 75点以上80点未満 : 4点 70点以上75点未満 : 2点 65点以上70点未満又は成績なし : 0点</p> <p>※申請された工事の工事成績により評価する。なお、複数の工事がある場合は工事毎に申請する。ただし、申請した工事がCORINSの登録の工事種別と異なる場合には評価の対象とせず0点とする。</p>
	<p>表彰等</p>	<p>令和4年度～令和7年度(表彰年度)の技術者(工事)表彰の有無 または令和4年度～令和7年度(表彰年度)の優良工事表彰の監理技術者または主任技術者の有無</p>	<p>表彰有り : 3点 表彰無し : 0点</p> <p>(国、都道府県、市町村の表彰とし、感謝状は含まない)</p>
	<p>継続教育(CPD及びCPDS)の取組状況</p>	<p>令和7年度の継続教育における取得した合計の単位を評価する 審査基準日から過去1年間に各協会等が発行する学習履歴証明書の写しを添付すること</p>	<p>令和7年度に20単位以上の取得有り : 1点 令和7年度に20単位未満 : 0点</p>
<p>賃上げの実施を表明した企業等</p>	<p>賃上げの実施を表明した企業等 令和8年4月以降に開始する最初の事業年度または令和8年(2026)において、対前年度または前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】 令和8年4月以降に開始する最初の事業年度または令和8年(2026)において、対前年度または前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】</p> <p style="text-align: right;">3点</p>		
<p>企業の技術力及び配置予定技術者の能力の評価 (加算点)</p>	<p style="text-align: center;">43点満点</p>		

4) ワーク・ライフ・バランス等の推進企業を評価する認定通知書等の確認

評価の対象とする認定等を証する下記書類(当該認定等の根拠法令に基づき厚生労働省が定める各都道府県労働局長が発出した認定通知書等)の写しを提出する。

なお、複数の認定通知書等を企業が取得の場合は、5(2)3)ア)企業の技術力評価(加算点)において下記の①～④で最も配点の高い認定通知書等の写しを提出する。

- ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。)に基づく認定(えるぼし認定、プラチナえるぼし認定)に関する基準適合一般事業主認定通知書

※労働時間の基準を満たすものに限る。

- ② 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。）に基づく認定（くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書
- ③ 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号。以下「若者雇用促進法」という。）に基づく認定（ユースエール認定）に関する基準適合事業主認定通知書
- ④ 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画策定届（計画期間が満了していないものに限る。）を策定した企業（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る。）  
※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、ワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認通知書（内閣府男女共同参画局長の押印があるもの）の写しを添付すること。

5) 継続教育（CPD・CPDS）の取得状況

継続教育（CDP・CPDS）の取得状況については、審査基準日から過去1年以内に発行され、継続教育（CDP・CPDS）の推奨単位以上を取得したことを示す証明書（以下、「証明書」という。）の写しを必ず添付すること。添付がない場合は評価しない。

証明書は、審査基準日から過去1年間以内の期間に証明期間の一部が含まれ、継続教育（CDP・CPDS）の推奨単位以上が取得されている場合に評価する。

評価にあたっては、証明期間を年単位で評価する。なお、証明期間とは証明書に記載されている「対象期間」、「証明期間」等であり、受講した日付より算出するものではない。

6) 賃上げの実施を表明した企業等

※1 本評価項目で加点を希望する入札参加者は、別紙1-1又は別紙1-2の「従業員への賃金引上げ計画の表明書」（以下「表明書」という。）を提出すること。なお、共同企業が加点を受けるには各構成員による表明が必要である。

また、中小企業等については、表明書と合わせて直近の事業年度の「法人税申告書別表1」を提出すること。なお、「中小企業等」とは、法人税法第66条第2項又は第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第6項に該当するものは除く。「大企業」はそれ以外の者のことをいう。

経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるための表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

なお、本項目で加点を受けた落札者に対しては、落札者が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該落札者の事業年度等が終了した後、速やかに契約担当官等が確認を行う。本項目で加点を受けた落札者は、以下に示す書類を事業年度等が終了した後、下記に定める期限までに契約担当官等に提出するものとする。具体的には、事業年度単位での賃上げを表明した場合においては、賃上げを表明した年度とその前年度

の「法人事業概況説明書」の「10主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額（以下「合計額」という。）を「4期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行うこととする。事業年度単位での賃上げを表明した落札者は、上記の資料を決算日（「表明書」に記載の事業年度の末日）の翌日から起算して2か月以内に契約担当官等に提出すること。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の2の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとする。

また、暦年単位での賃上げを表明した場合は、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「○A俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することとする（※2及び3）。暦年単位での賃上げを表明した落札者は、上記の資料を翌年の1月末までに契約担当官等に提出すること。

※2 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、事業年度単位の場合は「法人事業概況説明書」の「合計額」と、暦年単位の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「支払金額」とする。

※3 上記書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により、上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等が提出された場合には、当該書類をもって上記書類に代えることができる。

上記の期限までに書類が提出されない場合又は上記の確認を行った結果、本取組により加点を受けた落札者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から1年間、政府調達総合評価落札方式による入札に参加する場合、本取組により加点された割合よりも大きな割合（1点大きな配点）の減点を行う。

なお、共同企業体の場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は当該共同企業体、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む共同企業体に対して行う。

## 7) 評価値

価格及び上記3)の表による評価に係わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)、2)及び3)により得られる標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

【参考】 評価値 = (標準点 + 加算点) / 入札価格

## (3) 落札者の決定方法

- 1) 入札参加者は、入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。上記(2)によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- 2) 1)において、評価値が最も高い者が2人以上いるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

#### (4) 施工計画に基づく施工

当初想定していた条件以外の事象が生じ、事前に提出し適正とされた施工計画に基づく施工ができなくなった場合の取り扱いについては、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

### 6. 担当部局

〒380-0846 長野県長野市旭町1108 長野第一合同庁舎3階  
環境省 信越自然環境事務所 総務課  
電話 026-231-6570

### 7. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(3)から(11)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に4. (2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に4. (2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- 1) 提出期間： 電子調達システム及び郵送の提出は、令和8年6月29日（月）から令和8年7月9日（木）の8時 30分から 17時 00分まで。
- 2) 提出場所： 6. に同じ。
- 3) 提出方法： 申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより受付を行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、郵送（書留郵便等）にて受付期間内必着で1部提出すること。

上記の期限までに書類が提出されない場合又は上記の確認を行った結果、本取組により加点を受けた落札者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途信越自然環境事務所が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（信越自然環境事務所が調達する案件については1点）の減点を行う。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

下記1)の同種の工事の施工実績及び下記2)の配置予定の技術者の同種の工事の経験と立場については、平成23年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載すること。ただし、専任補助者を配置することで主任（監理）技術者の同種工事の経験に代えて4.（5）1)の施工経験で競争参加資格申請を行う場合の施工経験は令和3年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載すること。なお、「同種の工事の施工実績等」（別記様式2-1）に記載する工事、「主任（監理）技術者等の資格・工事経験」（別記様式3-1-1）及び「専任補助者の資格・工事経験」（別記様式3-1-2）の「工事の経験の概要」に記載する工事が環境省発注の工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

1) 施工実績

4.（5）に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を別記様式2-1に記載すること。なお、5.（2）3）（ア）企業の技術力評価の同種工事の施工実績が判断できる内容を工事概要に記載すること。同種の工事の施工実績の件数は1件でよい。

2) 配置予定の技術者

4.（6）に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式3-1-1に記載すること。

なお、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置することで主任（監理）技術者の評価に代えて専任補助者の同種工事の施工経験と立場の評価を受ける場合で、主任（監理）技術者の同種工事の経験に代えて4.（6）3)の施工経験で競争参加資格申請を行う場合は、別記様式3-1-1の工事の経験概要欄に当該施工経験を記載すること。

専任補助者を配置する場合は、別紙様式3-1-2も記載すること。いずれの場合も記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。

なお、主任（監理）技術者は複数の候補技術者を申請できるが、専任補助者については1名の申請とする。

同一の技術者（専任補助者を含む）を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

5.（2）3）（ア）の配置予定技術者の施工能力の工事成績の評価において、主任（監理）技術者の評価を受ける場合には、「主任（監理）技術者における工事種別で自然環境共生工事又は土木工事の工事成績」（別記様式3-2-1）を提出すること。

また、専任補助者を配置することで主任（監理）技術者の評価に替えて専任補助者の工事成績の評価を受ける場合には、「専任補助者における工事種別で自然環境共生工事又は土木工事の工事成績」（別記様式3-2-2）を提出すること。

なお、いずれの場合もCORINSに従事技術者として登録された工事を対象（JV時及び単体時の工事成績も含む）として該当する工事一件について記載する。

工事の成績が無い場合は提出の必要はない。また、申請した工事がCORINSの登録の工事種別

と異なる場合には5.(2)3)企業の技術力等評価の対象としない。

複数の主任(監理)技術者候補の実績が提出された場合は、配置予定技術者の能力評価(同種工事の施工経験と立場、工事成績、表彰、継続教育)の最低のものを評価する。

ただし、専任補助者を配置する場合は、専任補助者の能力で評価する。5.(2)3)企業の技術力等評価の評価について複数の専任補助者の実績が提出された場合は、専任補助者としての配置は認めない。

なお、正当な理由がなく工事着手時に専任補助者を配置されない場合は、工事成績評定点から5点を限度に減点することがある。

### 3) 契約書の写し

1)の同種の工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び同種工事の要件を満たす工事であることが確認できる資料を提出すること。ただし、当該工事が、CORINSに登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

### 4) 社会保険等への加入状況確認

4.(11)について確認するため、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第21条の4に規定する通知書の写しを提出すること。

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和8年7月13日(月)までに電子調達システムにて通知する。(ただし、書面により申請した場合は、電子メールにて通知する。)

### (5) その他

1) 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

2) 支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

3) 提出された申請書及び資料は、返却しない。

4) 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

5) 申請書及び資料に関する問い合わせ先6.に同じ。

6) 電子調達システムにより申請書及び資料を提出する場合は、以下に留意すること。

① 配布(ダウンロード)された様式をもとに作成するものとし、ファイル形式は以下によること。

・Microsoft Office Word (Word2010形式以下のもの)

・Microsoft Office Excel (Excel2010形式以下のもの)

・PDFファイル

② 複数の申請書類は、1つのファイルにまとめ添付資料欄に添付して送信すること。なお、圧縮することにより1つのファイルにまとめたものは、1つのファイルの提出(圧縮ファイルの中に複数のファイル及びファイル形式が混在していても良い。)として認める。ただし、圧縮ファイルの形式は、1zh形式のみを認める。

なお、提出するファイル容量は10MB以内(圧縮ファイルを活用した場合も同様)とし、やむを得ず申請書及び資料が10MB以上となる場合は分割して送信し、環境省に提出した旨を連絡し、受信連絡メールを必ず確認すること。

すること。

電子調達システムのデータ上限は10MB

## 8. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格が無いと認められた理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
  - 1) 提出期限： 令和8年7月 17日（金） 17時 00分。
  - 2) 提出場所： 6. に同じ。
  - 3) 提出方法： 電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て書面は持参することにより提出することもできるが、郵送又は電送（ファクシミリ）、電子メールによるものは受け付けない。
- (2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、令和8年7月 21日（火）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 9. 入札説明書等に対する質問（見積りに関する質問も含む）

- (1) この入札説明書等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。ただし、担当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先及び電子メール先を記載すること。
  - 1) 提出期間： 令和8年6月29日（月）から令和8年7月9日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の8時30分から17時00分まで。  
持参する場合は、上記期間の8時30分から17時00分まで。
  - 2) 提出場所： 6. に同じ。
- 3) 提出方法： 電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て書面を持参し、電子メール又は郵送することもできる（書留郵便に限る。）。電子メールの場合は受信連絡メールを必ず確認し、郵送で提出した場合には、環境省信越自然環境事務所総務課に提出した旨を連絡すること。  
電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、電子調達システム及び書面により下記2)にて閲覧に供する。書面を持参、又は郵送した者に対しては電子メールで回答する。
  - 1) 期 間： 令和8年7月13日（月）から令和8年7月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の毎日、8時30分から17時00分まで。
  - 2) 場 所： 6. に同じ。

## 10. 資料に対する質問

- (1) 資料に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。ただし、担当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先及び電子メール先を記載すること。
  - 1) 提出期間： 令和8年6月29日（月）から令和8年7月9日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の8時30分から17時00分まで。
  - 2) 提出場所： 6. に同じ。
  - 3) 提出方法： 書面を持参、又は郵送すること（書留郵便に限る。）。電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、電子調達システムからダウンロードすることにより交付するとともに、書面により下記2)にて閲覧に供する。書面を持参、又は郵送した者に対しては電子メールで

回答する。

- 1) 期 間： 令和8年7月13日（月）から令和8年7月21日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の毎日、8時30分から17時00分まで。
- 2) 場 所： 6. に同じ。

#### 11. 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。
  - 1) 電子調達システムによる入札の締め切りは、令和8年7月22日（水）13時 30分。
  - 2) 紙による持参の場合は、令和8年7月22日（水）13時 30分。開札は、令和8年7月22日（水） 13時 30分。
- (2) 場 所： 信越自然環境事務所 会議室
- (3) そ の 他： 紙入札による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。電子調達の場合は、当該通知書の持参は不要。

#### 12. 入札方法等

- (1) 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送又は電送（ファクシミリ）による入札は認めない。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

#### 13. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証（取扱官庁信越自然環境事務所）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保証金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、契約の保証の額を請負代金額の10分の3以上とする。

#### 14. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。電子による入札の場合は、入札書に内訳書ファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (2) 工事費内訳書は発注者名、商号又は名称、代表者氏名、住所及び工事名を記載するとともに、担

当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先及び電子メール先を記載すること。なお、電子調達システムによる場合は、Excel形式で作成を行うこと。

工事費内訳書の提出形式は、下記のとおりとする。

参考数量内訳書に掲げる工事区分、各工種、種別、細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したもの（様式自由。ただし、商号又は名称並びに住所及び工事名を記載するとともに、紙による入札は担当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先及び電子メール先を記載し、入札日を記入すること。）。ただし、種別及び細別については、当該工事における参考数量内訳書と同一でなくても良い。

記載内容に不備がある場合は、入札を原則無効とする。

- (3) 工事費内訳書は入札書の参考図書として提出を求めるものであり、入札書提出時までに入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出する。
- (4) 入札参加者は担当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先及び電子メール先を記載し、入札日を記入した（電子調達システムにより工事費内訳書を提出する場合を除く。）工事費内訳書を提出しなければならず、契約担当官又は支出負担行為担当官（これらの者の補助者を含む。）が提出された工事費内訳書について説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、下記表各項に掲げる場合に該当するものについては、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。
- (5) 工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。

【表】

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む。)	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書とは無関係な書類である場合
	(3)	他の工事の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書に担当者連絡先として、部署名、責任者名、担当者名、連絡先、電子メール、入札日を記載されていない場合
	(6)	内訳書が特定できない場合
	(7)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	内訳の記載が全くない場合
	(2)	入札説明書、指名通知書等に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1)	他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合		

15. 開札

開札は、電子調達システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。紙に

よる入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものととして取り扱う。

#### 16. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4.に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

#### 17. 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、5.(3)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、指名停止の措置が講じられるので注意されたい。

- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

#### 18. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者（専任補助者を含む。）の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、4.(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

なお、主任技術者又は監理技術者の配置にあたっては、「監理技術者制度運用マニュアル（令和2年9月30日 国不建第130号 国土交通省）」によらなければならない。

また、専任補助者を配置する場合にあたっては、当該企業との雇用関係及び工事現場の専任について主任技術者又は監理技術者と同様に「監理技術者制度運用マニュアル（令和2年9月30日 国不建第130号 国土交通省）」によるものとする。

#### 19. 契約書作成

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

#### 20. 支払い条件

前金払、中間前金払及び部分払は次のとおりとする。

- (1) 前金払 有
- (2) 低入札価格調査を受けたものとの契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」

を「10分の2」とし、第6項、第7項及び第8項もこれに準じて割合変更する。

21. 火災保険付保の要否 否

22. 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

23. 非落札理由の説明

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に電子調達システムにより、支出負担行為担当官に対して非落札理由についての説明を求めることができる。ただし、紙入札方式の場合は紙により提出することができる。
- (2) (1)の非落札理由について説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に電子調達システムにより回答する。ただし、紙により提出された者に対しては、電子メールにより回答する。

24. 再苦情申立て

8. (2)の競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明又は23. (2)の非落札理由の説明に不服がある者は、回答を受けた日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に、書面により、環境省大臣官房会計課長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、環境省入札監視委員会が審議を行う。

(1) 再苦情申立ての問い合わせ及び提出先

環境省大臣官房会計課 監査指導室  
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号  
中央合同庁舎5号館24階  
電話 03-3581-3351（代表）

- (2) 受付時間： 土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。  
(持参の場合は12時から13時までの間を除く。)

- (3) 再苦情申立書の様式の入手先は、6. に同じ。

※政府調達に関する協定の対象となる工事については、「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成7年12月14日付け政府調達苦情処理推進本部決定）（令和3年1月29日改正）に基づく政府調達苦情検討委員会による苦情処理が行われることに留意すること。

25. 関連情報を入手するための照会窓口 6. に同じ。

26. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊信越自然環境事務所入札心得及び別冊契約書案を熟読し、信越自然環境事務所入札心得を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

- (4) 落札者は、7. (3)2)の資料に記載した配置予定の技術者を、本工事の現場に配置すること。
- (5) 入札説明書を入手した者は、これを本入札手続き以外の目的で使用してはならない。
- (6) 電子調達システムは土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から18時30分まで稼働している。
- (7) 障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
- ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先  
政府電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-000-683(ナビダイヤル)  
政府電子調達システムホームページアドレス <http://www.p-portal.go.jp/>
- (8) 入札参加希望者が電子調達システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認すること。この確認を怠った場合には、以後の入札手続きに参加できなくなる等の不利益な取り扱いを受ける場合がある。
- ・競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子調達システムから自動発行）
  - ・競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・辞退届受信確認（電子調達システムから自動発行）
  - ・辞退届受付票
  - ・日時変更通知書
  - ・入札書受信確認（電子調達システムから自動発行）
  - ・入札書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・再入札書受信確認（電子調達システムから自動発行）
  - ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
  - ・決定通知書
  - ・保留通知書
  - ・取止め通知書
- (9) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子調達、紙による持参、郵送が混雑する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分を目途に発注者から再入札通知書を送信するので、電子調達システム使用端末の前で暫く待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超えるようであれば、発注者から連絡する。
- (10) 落札となるべき入札をした者が2人以上いるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、くじの日時及び場所については、発注者からメールにより指示する。
- (11) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務付けられる工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、主任技術者又は監理技術者とは別に、4. (6)に定める要件と同一要件を（工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で1名現場に配置することとする。
- なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。また、専任補助者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。
- また、当該技術者は施工中、主任技術者又は監理技術者を補助し、主任技術者又は監理技術者と同様の職務を行うものとする。また、当該技術者は、その氏名その他必要な事項を主任技術者又は監理技術者の通知と同様に契約担当官等に通知することとする。

- (12) 提出された申請書及び資料が下記のいずれかに該当する場合は、原則その申請書及び資料を無効とする。
- ・ 申請書、資料の全部または一部が提出されていない場合
  - ・ 申請書、資料と無関係な書類である場合
  - ・ 他の工事の申請書、資料である場合
  - ・ 白紙である場合
  - ・ 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
  - ・ 発注者名に誤りがある場合
  - ・ 発注案件名に誤りがある場合
  - ・ 提出業者名に誤りがある場合
  - ・ 日付に誤りがある場合
  - ・ その他未提出または不備がある場合
- (13) 電子調達システムによる入札書等の提出は通信状況によりデータの送付に時間を要する場合がありますので、時間に余裕を持って行うこと。
- (14) 提出ファイルは事前にウイルスチェックなどで安全性を確認した上で送信すること。
- (15) その他不明な点についての照会先  
上記6. に同じ

以上

# 入札心得 (工事)

(目的)

第1条 中部地方環境事務所信越自然環境事務所の契約に係る一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）を行う場合における入札その他の取扱いについては、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「令」という。）契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）その他の法令に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

(一般競争参加の申出)

第2条 一般競争に参加しようとする者は、令第74条の公告において指定した期日までに、令第70条の規定に該当する者でないことを確認することができる書類及び当該公告において指定した書類を添え、分任支出負担行為担当官（環境省所管会計事務取扱規則（平成19年3月30日環境省訓令第4号）第4条に規定する分任支出負担行為担当官をいう。以下同じ。）にその旨を申し出なければならない。

(入札保証金等)

第3条 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札執行前に、見積金額の100分の5以上の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を歳入歳出外現金出納官吏又は取扱官庁に納付し、又は提供しなければならない。ただし、入札保証金の全部又は一部の納付を免除された場合は、この限りでない。

2 入札参加者は、前項ただし書の場合において、入札保証金の納付を免除された理由が入札保証保険契約を結んだことによるものであるときは、当該入札保証保険契約に係る保険証券を分任支出負担行為担当官に提出しなければならない。

3 入札参加者は、第1項本文の規定により提供する入札保証金に代わる担保が銀行又は契約担当官等が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）に対する定期預金債権である場合においては、当該債権に質権を設定し、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行等の承諾を証する確定日付のある書面を提出しなければならない。

4 入札参加者は、第1項本文の規定により提供する入札保証金に代わる担保が銀行等

の保証である場合においては、当該保証を証する書面を提出しなければならない。

- 5 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、落札者に対しては契約締結後に、落札者以外の者に対しては入札執行後にその受領証書と引換にこれを還付する。
- 6 落札者が第16条に定める契約書の提出期限内に契約を締結しないときは入札保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は国庫に帰属する。

（入札等）

第4条 入札参加者は、仕様書、図面、契約書案及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において仕様書、図面、契約書案等については疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

- 2 入札書は、様式1により作成し、入札者の氏名を表記し、公告、公示又は通知書に示した時刻までに、入札函に投入しなければならない。なお、「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式5による書面を作成し申請書の提出期限までに提出しなければならない。
- 3 入札書は、入札保証金の全部の納付を免除された場合であって、分任支出負担行為担当官においてやむを得ないと認められたときは書留郵便をもって提出することができる。この場合においては、封筒に入札書在中の旨を朱書し、入札件名及び入札日時を記載し、分任支出負担行為担当官あての親展で提出しなければならない。
- 4 前項の入札書は、入札日の前日までに到達しないものは無効とする。
- 5 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（様式3）を持参させなければならない。
- 6 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。
- 7 入札参加者は、令第71条第1項の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。

- 8 入札参加者は、別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

(入札の辞退)

第4条の2 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

- 2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

① 入札執行前にあっては、入札辞退届(様式2)を支出負担行為担当官に直接持参し、又は郵送(入札日の前日までに到達するものに限る。)して行う。

② 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

③ 電子調達システムにあっては、システム上の操作(辞退届をクリック)により辞退届を提出する。

- 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第4条の3 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

- 3 入札参加者は、落札者決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第5条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(無効の入札)

第6条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人による入札
- ④ 書面による入札において記名（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

(入札書等の取り扱い)

第6条の2 提出された入札書は開札前も含め返却しないこととする。入札参加者が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があつた場合又はそれを疑うに足りる事実を得た場合には、入札書及び工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。

(落札者の決定)

第7条 入札を行った者のうち、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち最も評価値が高い者を落札者とする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1000万円を超える工事又は製造の請負契約について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（工事の請負契約に限る。）、又は

その者と契約を締結することが公平な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とする。

- 2 予決令第85条の基準（環境省所管会計事務取扱規則（平成19年3月30日環境省訓令第4号）第14条の4）に該当する入札を行った者は、分任支出負担行為担当官の行う調査に協力しなければならない。

（再度入札）

第8条 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。ただし、郵便による入札を行った者がある場合及び電子調達システムによる入札の場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、分任支出負担行為担当官が指定する日時において再度の入札を行う。

入札執行回数は再度の入札を含め、原則として2回を限度とする。

（落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法）

第9条 当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

（契約書等の提出）

第10条 契約書を作成する場合においては、落札者は、分任支出負担行為担当官から交付された契約書の案に記名捺印し、落札決定の日から10日以内に、これを分任支出負担行為担当官に提出しなければならない。ただし、分任支出負担行為担当官の承諾を得て、この期間を延長することができる。

- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。
- 3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに請書その他これに準ずる書面を分任支出負担行為担当官に提出しなければならない。ただし、分任支出負担行為担当官がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

(契約保証金等)

第11条 落札者は、契約書を作成する場合には、契約書案の提出と同時に、契約書を作成しない場合においては、落札決定後すみやかに、契約金額の100分の10又は30以上の契約保証金又は契約保証金に代わる担保を納付し、又は提供しなければならない。ただし、契約保証金の全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

2 第3条第2項の規定は、前項ただし書の場合について準用する。

3 落札者は、第1項本文の規定により契約保証金を納付する場合には、あらかじめ、現金を取扱官庁の保管金取扱店（日本銀行の本店、支店又は代理店）に振り込み、保管金領収証書の交付を受け、これに保管金提出書を添えて取扱官庁に提出しなければならない。

4 第3条第3項の規定は、第1項本文の規定により提供する契約保証金に代わる担保が銀行等に対する定期預金債権である場合について、同条第4項の規定は、第1項本文の規定により提供する契約保証金に代わる担保が銀行等の保証である場合について準用する。

5 落札者が契約上の義務を履行しないときは、契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は国庫に帰属する。ただし、損害の賠償又は違約金について契約で別段の定めをしたときは、その定めによる。

(異議の申立)

第12条 入札をした者は、入札後、この心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(入札書)

第13条 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税等分に係る課税業者であるか非課税業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 別紙

### 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
  - (1) 契約の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
    - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
    - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
    - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
    - ア 暴力的な要求行為を行う者
    - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
    - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
    - エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
    - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うと

もに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

様式 1

## 入 札 書

— 金 —

---

ただし、令和 7 年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事

入札心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。  
また、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(復) 代理人氏名

(押印省略)

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所

信越自然環境事務所長 殿

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

E - m a i l :

様式 2

## 入 札 辞 退 届

件名 令和 7 年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事

上記について指名を受けましたが、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

（押印省略）

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所

信越自然環境事務所長

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

E - m a i l :

様式 3

## 委 任 状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所

信越自然環境事務所長 殿

住 所

(委任者) 会 社 名

代表者氏名

(押印省略)

代理人住所

(受任者) 所属(役職名)

氏 名

(押印省略)

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

### 記

- 委任事項： 1. 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事の入札及び見積に関する一切の権限。
2. 1の事項に係る復代理人を選任及び解任すること。

担当者等連絡先

部 署 名：

責任者名：

担当者名：

T E L：

F A X：

E - m a i l：

様式 4

## 委 任 状

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所

信越自然環境事務所長 殿

代理人住所

(委任者) 所属(役職名)

氏 名

(押印省略)

復代理人住所

(受任者) 所属(役職名)

氏 名

(押印省略)

当社

を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

委任事項：1. 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事の入札及び見積に関する一切の権限。

担当者等連絡先

部 署 名：

責任者名：

担当者名：

T E L：

F A X：

E - m a i l：

様式 5

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所

信越自然環境事務所長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

(押印省略)

電子調達案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 入札件名：令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事
2. 電子調達システムでの参加ができない理由  
(記入例) ・電子調達システムで参加する手続が完了していないため

担当者等連絡先

部 署 名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :

E - m a i l :

# 競争参加資格確認申請書

令和8年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所 信越自然環境事務所長 松本 英昭 殿

郵便番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇	
住所	〇〇〇〇〇〇	
商号又は名称	〇〇〇〇〇〇	
代表者氏名	〇〇 〇〇	印
担当者氏名	〇〇 〇〇	
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
FAX	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
Eメールアドレス	〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇	

注) 電子調達方式による場合は、印は不要。

令和8年 月 日付けで公告のありました令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令165号)第70条の規定及び入札説明書の4.(4)(7)(8)(9)(10)(12)に該当する者でないこと並びに添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

## 記

1. 一般競争参資格(指名競争)審査決定通知書の写し。
2. 入札説明書5.(2)3)アのワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する認定通知書等の写し。
3. 入札説明書7.(3)1)に定める施工実績を記載した書面。(別記様式2-1)
4. 入札説明書7.(3)2)に定める配置予定の技術者の資格・工事経験等を記載した書面。  
(別記様式3-1-1、※3-1-2)
5. 入札説明書7.(3)2)に定める配置予定の技術者の工事成績を記載した書面。  
(※別記様式3-2-1、※3-2-2)
6. 入札説明書7.(3)4)に定める社会保障等の加入状況を確認出来る通知書の写し

注1. 申請書として別記様式1から別記様式4までを提出して下さい。

注2. 発注者の承諾を得て、紙入札方式による参加希望者は、申請書と併せて、返信用封筒(表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒)を提出して下さい。

注3. 紙入札方式による参加希望者は、代表者印を押印して下さい。

(別記様式 2 - 1)

令和 7 年度 (補正繰越) 河童橋明神池線道路 (歩道) 木道整備工事

競争参加資格確認資料

(用紙 A 4)

## 同種の工事の施工実績等

会社名 \_\_\_\_\_

競争参加資格	平成23年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記の1)の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。 1)請負金額が1,000万円を超える土木工事。又は、請負金額が1,000万円を超える自然環境共生工事	
工事名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇工事
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇〇
	施工場所	(都道府縣市町村名) 〇〇県〇〇市〇〇地先
	概算金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
受注形態	単体/共同企業体(出資比率〇〇%)	
工事概要	構造形式	公園名等 〇〇工事
	規模・寸法	木道延長 〇m 展望台面積 〇㎡
	工事成績評定点	〇〇点 ※複数工事がある場合の平均点 〇〇点
CORINS登録の有無	有 (建設業許可番号+CORINS登録番号) 000000000-0000-00000 ・ 無	

表彰等	優秀表彰〇〇表彰・〇〇工事【過去2年間表彰の有無を記載する】
地域貢献度	【過去2年間の活動実績を記載する】

注1. 必ず同種の工事が確認できる内容で記載のこと。

注2. CORINS登録の有無について、いずれかに○を付すこと。CORINSの登録番号を有する場合は、その番号を記載すること。CORINS登録無に○を付した場合は契約書の写し及び同種の工事の要件を満たす工事であることが確認できる資料を添付すること。

注3. 当該実績が環境省発注の工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。

注4. 当該実績が環境省発注の工事の場合は、工事成績評定点の欄に点数を記載し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注5. 当該実績が環境省発注以外の工事の場合は、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注6. 国及び都道府県市長村からの優良工事表彰の受賞があれば記載し、表彰状の写しを添付する。

注7. 平成23年4月1日以降に、工事が完成し引き渡しが進んでいるもの限り記載して下さい。

注8. 受注形態は、単体で受注した場合は、「単体」と記載し、共同企業体で受注した場合は、共同企業体名とその構成員名を記載すること。さらに共同企業体の場合で、特定または形状の甲型の場合は出資比率(%)を、特定または形状の乙型の場合は分担施行金額の比率(%)も記載して下さい。

注9. 工事概要は、工事内容が確認できる内容で記載し、工事内容及び範囲のわかる設計図書(平面図、配置図、特記仕様書等)を添付して下さい。

注10. 複数件の工事成績がある場合は、それぞれ様式に記載して提出して下さい。

(別記様式3-1-1)

令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事  
競争参加資格確認資料 (用紙A4)

主任(監理)技術者の資格・工事経験

会社名

配置予定技術者の従事 役職・氏名		(フリガナ) ○○技術者 ○○ ○○		
法令による資格・免許		一級・二級土木施工管理技士(取得年月及び登録番号)注)写しを添付 監理技術者資格(取得年月及び登録番号)注)写し(表・裏)を添付 監理技術者講習修了年月日、修了証番号注)写しを添付		
資格要件		入札説明書4.(6)2)又は3)のとおり		
		※主任(監理)技術者を入札説明書4.(6)2)又は3)のいずれかで申請するかを右欄の番号を○で囲んで下さい。	入札説明書4.(6)	2) 3)
工事 の 経 験 の 概 要	工事名称	○○○○○○○○工事		
	発注機関名	○○○○○○○○		
	施工場所	(都道府縣市町村名) ○○県○○市○○地先		
	契約金額	○○○,○○○千円		
	工期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日		
	受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率○○%)		
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者・担当技術者		
	従事期間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日		
	工事内容	登山道の工事延長(何m以上)、園地の施工面積(何㎡以上)、木造低層建築物の施工面積(何㎡以上)等【同種性が判断できる内容に合わせて記載】		
	工事成績評点	○○点		
	CORINS登録の有無	有(建設業許可番号+CORINS登録番号)000000000-0000-00000 ・ 無		
申 他 請 工 時 事 に お け る 状 況 等	工事名	○○○○○○○○工事		
	発注機関	○○○○○○○○		
	工期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日		
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者		
	工事と重複する場合の対応措置			
		CORINS登録の有無	有(建設業許可番号+CORINS登録番号)000000000-0000-00000 ・ 無	
優良建設技術者(工事)表彰および優良工事表彰の従事技術者		[優秀表彰○○○○表彰・○○○○○○工事](○○○○事務所長・平成○○年○○月○○日) 上記工事に監理技術者として従事 (建設業許可番号+CORINS登録番号 000000000-0000-00000)		

継続教育の取組状況	過去1ヶ年度における20単位以上の学習履歴 有・無	学習履歴証明書 有・無
-----------	---------------------------	----------------

- 注1. CORINS未登録工事の工事経験を記載する場合は、契約書の写し及び担当した役割と技術的内容が分かる書類（施工計画書等、確認できるものの写し）を添付すること。
- 注2. 当該経験が環境省発注の工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- 注3. 当該経験が環境省発注の工事の場合は、工事成績評定点の欄に点数を記載し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
- 注4. 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写し（表・裏とも）を添付すること。
- 注5. 継続教育の取組状況については、各協会の発行する取得証明書の写しを添付すること。
- 注6. 令和5年度から令和7年度に国及び都道府県市長村からの優良建設技術者(工事)の表彰の受賞があれば記載し、表彰状の写しを添付する。
- 注7. 令和5年度から令和7年度に国及び都道府県市町村より優良工事表彰を受賞した工事に主任技術者又は監理技術者として従事していた場合はその旨を記入し、合わせてCOLLINS登録番号を記入する。
- 注8. 専任補助者を配置する場合で、入札説明書4.(6)2)に示す同種工事の施工経験に代えて4.(6)3)の施工経験で競争参加資格確認申請を行う場合は、上表の工事の経験の概要欄に当該施工経験を記載すること。
- 注9. 複数の配置予定技術者がいる場合、技術者毎に記載して下さい。（技術者1人につき様式1枚）
- 注10. 資格者証・免許等により直接的かつ恒常的な雇用関係が明確に判断できない場合には、健康保険被保険者証等の写しを添付して下さい。
- 注11. 平成23年4月1日以降に、工事が完成し引き渡しが進んでいるもの限り記載して下さい。
- 注12. 工事内容は、工事内容が確認できる内容で記載し、工事内容及び範囲のわかる設計図書（平面図、配置図、特記仕様書等）を添付して下さい。

以上

(別記様式 3 - 1 - 2)

令和 7 年度 (補正繰越) 河童橋明神池線道路 (歩道) 木道整備工事  
競争参加資格確認資料

(用紙 A 4)

## 専任補助者の資格・工事経験

会社名 \_\_\_\_\_

配置予定技術者の従事 役 職 ・ 氏 名	(フリガナ) 専任補助者 ○○ ○○	
法令による資格・免許	一級・二級土木施工管理技士 (取得年月及び登録番号) 注) 写しを添付 監理技術者資格 (取得年月及び登録番号) 注) 写し (表・裏) を添付 監理技術者講習修了年月日、修了証番号 注) 写しを添付	
資 格 要 件	平成23年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記の1)に掲げる要件を 満たす工事の施工経験を有すること (共同企業体の技術者としての経験は、 所属する構成員の出資比率が20%以上の場合のものに限る。) 1) 請負金額が1,000万円を超える土木工事。又は、請負金額が1,000万円を超 える自然環境共生工事	
工 事 の 経 験 の 概 要	工 事 名 称	○○○○○○○○工事
	発 注 機 関 名	○○○○○○○○
	施 工 場 所	(都道府県市町村名) ○○県○○市○○地先
	契 約 金 額	○○○, ○○○千円
	工 期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	受 注 形 態	単体 / 共同企業体 (出資比率○○%)
	従 事 役 職	現場代理人・主任 (監理) 技術者・担当技術者
	従 事 期 間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	工 事 内 容	登山道の工事延長 (何m以上)、園地の施工面積 (何㎡以上)、木造低層建築 物の施工面積 (何㎡以上) 等) 【同種性が判断できる内容に合わせて記載】
	工 事 成 績 評 点	○○点
CORINS登録の有無	有 (建設業許可番号+CORINS登録番号) 000000000-0000-00000 ・ 無	
申 他 請 工 時 事 に お け る 状 況 等	工 事 名	○○○○○○○○工事
	発 注 機 関	○○○○○○○○
	工 期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	従 事 役 職	現場代理人・主任 (監理) 技術者
	工事と重複する 場合の対応措置	
CORINS登録の有無	有 (建設業許可番号+CORINS登録番号) 000000000-0000-00000 ・ 無	
優良建設技術者(工事)表 彰および優良工事表彰の 従事技術者	[優秀表彰○○○○表彰・○○○○○○工事] (○○○○事務所長・平成○○ 年○○月○○日) 上記工事に○○技術者として従事 (建設業許可番号+CORINS登録番号 000000000-0000-00000)	

継続教育の取組状況	過去1ヶ年度における20単位以上の学習履歴 有・無	学習履歴証明書 有・無
-----------	---------------------------	----------------

- 注1. 本資料は、専任補助者を配置しない場合には提出する必要はない。
- 注2. CORINS未登録工事の工事経験を記載する場合は、担当した役割と技術的内容が分かる書類（施工計画書等、確認できるものの写し）を添付すること。
- 注3. 当該経験が環境省発注の工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- 注4. 当該経験が環境省発注の工事の場合は、工事成績評定点の欄に点数を記載し、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
- 注5. 監理技術者を配置する場合で、監理技術者の他に専任補助者を配置する場合は、専任補助者の監理技術者資格者証の写しを（表、裏とも）を添付すること。
- 注6. 令和5年度から令和7年度に国及び都道府県市長村からの優良建設技術者(工事)の表彰の受賞があれば記載し、表彰状の写しを添付する。
- 注7. 令和5年度から令和7年度に国及び都道府県市町村より優良工事表彰を受賞した工事に主任技術者又は監理技術者として従事していた場合はその旨を記入し、合わせてCOLLINS登録番号を記入する。
- 注8. 継続教育の取組状況については、各協会の発行する取得証明書の写しを添付すること。

以上

(別記様式 3 - 2 - 1)

令和 7 年度 (補正繰越) 河童橋明神池線道路 (歩道) 木道整備工事  
競争参加資格確認資料

(用紙 A 4)

主任 (監理) 技術者における工事種別で自然環境共生工事又は土木工事の成績

会社名 \_\_\_\_\_

配置予定技術者の従事 役職・氏名	(フリガナ) ○○技術者 ○○ ○○	
対象工事	環境省発注の工事において令和 4 年度から令和 7 年度に元請けの配置技術者として完成した工事種別が自然環境共生工事又は土木工事の成績 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。)	
1 工 事 の 経 験 の 概 要	工事名称	○○○○○○○○工事
	発注機関名	○○○○○○○
	施工場所	(都道府県市町村名) ○○県○○市○○地先
	契約金額	○○○, ○○○千円
	工期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	受注形態	単体 / 共同企業体 (出資比率○○%)
	従事役職	現場代理人・主任 (監理) 技術者・担当技術者
	従事期間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	工事内容	登山道の工事延長 (何 m 以上)、園地の施工面積 (何 m <sup>2</sup> 以上)、木造低層建築物の施工面積 (何 m <sup>2</sup> 以上) 等 【同種性が判断できる内容に合わせて記載】
	工事成績評点	○○点
CORINS登録番号	(建設業許可番号+CORINS登録番号) 000000000-0000-00000	

注 1. 本資料は、工事成績がない場合又は専任補助者を配置する場合は提出する必要はない。

注 2. 必ず、CORINS登録と整合のこと。

注 3. 工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注 4. 主任 (監理) 技術者の工事成績が複数ある場合は工事毎に提出してください。

(別記様式 3 - 2 - 2)

令和 7 年度 (補正繰越) 河童橋明神池線道路 (歩道) 木道整備工事  
競争参加資格確認資料

(用紙 A 4)

専任補助者における工事種別で自然環境共生工事又は土木工事工事の成績

会社名 \_\_\_\_\_

配置予定技術者の従事 役職・氏名		(フリガナ) 専任補助者 ○○ ○○
対 象 工 事		環境省発注の工事において令和 4 年度から令和 7 年度に元請けの配置技術者として完成した工事種別が自然環境共生工事又は土木工事の成績 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。)
1 工 事 の 経 験 の 概 要	工 事 名 称	○○○○○○○○工事
	発 注 機 関 名	○○○○○○○
	施 工 場 所	(都道府県市町村名) ○○県○○市○○地先
	契 約 金 額	○○○, ○○○千円
	工 期	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	受 注 形 態	単体 / 共同企業体 (出資比率○○%)
	従 事 役 職	現場代理人・主任 (監理) 技術者・担当技術者
	従 事 期 間	平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日
	工 事 内 容	道路路線名 ○○○○○ トンネル延長 (NATM工法) ○○○m 内空断面積 ○○. ○㎡
	工 事 成 績 評 点	○○点
C O R I N S 登 録 番	(建設業許可番号+CORINS登録番号) 000000000-0000-00000	

注 1. 本資料は、工事成績がない場合又は専任補助者を配置しない場合は提出する必要はない。

注 2. 必ず、C O R I N S 登録と整合のこと。

注 3. 工事成績評定通知書の写しを添付すること。

## 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすること

を表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

※従業員代表等の押印省略は不可とする。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。  
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

## 従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすること

を表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表 氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者 氏名 ○○ ○○ 印

※従業員代表等の押印省略は不可とする。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。  
なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。
2. 暦年により賃上げを表明した場合には、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。
3. 上記1. による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。



## 工事請負契約書

- 1 工 事 名 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事
- 2 工 事 場 所 長野県松本市安曇（上高地）
- 3 工 期 令和8年 月 日から  
令和9年 1月 22日まで
- 4 請負代金額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 5 契約保証金 金 円
- 6 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
- 7 建設発生土の搬出先等 該当無し

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発 注 者 住 所 長野県長野市旭町1108 長野第一合同庁舎  
分任支出負担行為担当官  
中部地方環境事務所  
信越自然環境事務所長 松本 英昭

受 注 者 住 所  
氏 名

## (総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
  - 3 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この契約書及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
  - 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
  - 5 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
  - 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
  - 7 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
  - 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
  - 9 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
  - 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
  - 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
  - 12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

## (関連工事の調整)

- 第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

## (請負代金内訳書及び工程表)

- 第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて、請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。
  - 3 内訳書及び工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

### (契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

一 契約保証金の納付

二 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）

の保証

四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

五 この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。

4 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付する場合は、当該保証は第54条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

5 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

6 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

### (権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第38条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

### (一括委任又は一括下請負の禁止)

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

### (下請負人の通知)

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

### (下請負人の健康保険等加入義務等)

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請負人としてはならない。

- 一 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- 二 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- 三 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、次の各号に掲げる下請負人の区分に応じて、当該各号に定める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる。

- 一 受注者と直接下請契約を締結する下請負人 次のいずれにも該当する場合
  - イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合
  - ロ 発注者の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を受注者が発注者に提出した場合
- 二 前号に掲げる下請負人以外の下請負人 次のいずれかに該当する場合
  - イ 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合
  - ロ 発注者が受注者に対して確認書類の提出を求める通知をした日から30日（発注者が、受注者において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め、当該期間を延長したときは、その延長後の期間）以内に、受注者が当該確認書類を発注者に提出した場合

3 受注者は、次の各号に掲げる場合は、発注者の請求に基づき、違約罰として、当該各号に定める額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 社会保険等未加入建設業者が前項第一号に掲げる下請負人である場合において、同号イに定める特別の事情があると認められなかったとき又は受注者が同号ロに定める期間内に確認書類を提出しなかったとき 受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した下請契約の最終の請負代金額の10分の1に相当する額
- 二 社会保険等未加入建設業者が前項第二号に掲げる下請負人である場合において、同号イに定める特別の事情があると認められず、かつ、受注者が同号ロに定める期間内に確認書類を提出しなかったとき 当該社会保険等未加入建設業者がその注文者と締結した下請契約の最終の請負代金額の100分の5に相当する額

### (特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

### (監督職員)

第9条 発注者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

一 この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

二 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

三 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

3 発注者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

### (現場代理人及び主任技術者等)

第10条 受注者は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

一 現場代理人

二 専任の主任技術者

監理技術者補佐（建設業法第26条第3項ただし書に規定する者をいう。以下同じ。）

三 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）

2 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の

受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

#### **（履行報告）**

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

#### **（工事関係者に関する措置請求）**

第12条 発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者又は監督職員は、監理技術者等又は専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

#### **（工事材料の品質及び検査等）**

第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質（営繕工事にあつては、均衡を得た品質）を有するものとする。

- 2 受注者は、設計図書において監督職員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負

担とする。

- 3 監督職員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

#### (監督職員の立会い及び工事記録の整備等)

- 第14条 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
  - 3 受注者は、前2項に規定するほか、発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
  - 4 監督職員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
  - 5 前項の場合において、監督職員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督職員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
  - 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

#### (支給材料及び貸与品)

- 第15条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。
- 2 監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めるときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
  - 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、

発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に相当でないと認めるときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

### （工事用地の確保等）

- 第16条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
  - 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
  - 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出るこ

とができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

- 5 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

#### (設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第17条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督職員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

- 2 監督職員は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督職員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

#### (条件変更等)

第18条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- 一 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
- 二 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
- 三 設計図書の表示が明確でないこと。
- 四 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- 五 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

- 2 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

ばならない。

- 一 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるものの発注者が行う。
  - 二 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものの発注者が行う。
  - 三 第1項第4号又は第5号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものの発注者と受注者とが協議して発注者が行う。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

### (設計図書の変更)

第19条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

### (工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)であって受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。
- 3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

### (著しく短い工期の禁止)

第21条 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

### (受注者の請求による工期の延長)

第22条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないと

きは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(発注者の請求による工期の短縮)**

第 23 条 発注者は、この契約書の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する工期について、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

#### **(工期の変更方法)**

第 24 条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第 22 条の場合にあっては発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### **(請負代金額の変更方法等)**

第 25 条 請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

#### **(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)**

第 26 条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不相当となったと認めるときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の 1000 分の 15 を超える額につき、請負代金額の変更に応じなけ

ればならない。

- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあつては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### (臨機の措置)

- 第27条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督職員の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。
  - 3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
  - 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

#### (一般的損害)

- 第28条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第30条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第57条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

### (第三者に及ぼした損害)

第 29 条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第 57 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前 2 項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

### (不可抗力による損害)

第 30 条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（以下この条において「工事目的物等」という。）に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第 57 条第 1 項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物等であつて第 13 条第 2 項、第 14 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 38 条第 3 項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る損害の額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下この条において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

#### 一 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

#### 二 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

### 三 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項を適用する。

#### (請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

第31条 発注者は、第8条、第15条、第17条から第20条まで、第22条、第23条、第26条から第28条まで、前条又は第34条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額を増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### (検査及び引渡し)

第32条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者又は検査職員は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 発注者は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、受注者が工事目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 6 受注者は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受

けなければならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

### (請負代金の支払い)

第 33 条 受注者は、前条第 2 項の検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 40 日以内に請負代金を支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第 2 項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

### (部分使用)

第 34 条 発注者は、第 32 条第 4 項又は第 5 項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 発注者は、第 1 項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

### (前金払)

第 35 条 受注者は、保証事業会社と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の 10 分の 4 以内の前払金の支払いを発注者に請求することができる。

2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

3 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 14 日以内に前払金を支払わなければならない。

4 受注者は、第 1 項の規定により前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、請負代金額の 10 分の 2 以内の中間前払金の支払いを発注者に請求することができる。第 2 項及び前項の規定は、この場合について準用する。

5 受注者は、前項の中間前払金の支払いを請求しようとするときは、あらかじめ、発注者又は発注者の指定する者の中間前金払に係る認定を受けなければならない。この場合において、発注者又は発注者の指定する者は、受注者の請求があったときは、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。

- 6 受注者は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額の10分の4（第4項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）から受領済みの前払金額（中間前払金の支払いを受けているときは、中間前払金額を含む。以下この条から第37条まで、第41条及び第53条において同じ。）を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、第3項の規定を準用する。
- 7 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の請負代金額の10分の5（第4項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）を超えるときは、受注者は、請負代金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし、本項の期間内に第38条又は第39条の規定による支払いをしようとするときは、発注者は、その支払額の中からその超過額を控除することができる。
- 8 前項の期間内で前払金の超過額を返還する前にさらに請負代金額を増額した場合において、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額以上の額であるときは、受注者は、その超過額を返還しないものとし、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額未満の額であるときは、受注者は、受領済みの前払金の額からその増額後の請負代金額の10分の5（第4項の規定により中間前払金の支払いを受けているときは10分の6）の額を差し引いた額を返還しなければならない。
- 9 発注者は、受注者が第7項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

#### **(保証契約の変更)**

- 第36条 受注者は、前条第6項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
  - 3 受注者は、第1項又は第2項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であつて、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
  - 4 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

#### **(前払金の使用等)**

- 第37条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。ただし、平成28年4月1日から令和7年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和6年4月1日から令和7年3月31日ま

でに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

### (部分払)

第38条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料〔及び製造工場等にある工場製品〕（第13条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限り）に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について、次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、工期中1回を超えることができない。

2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料〔若しくは製造工場等にある工場製品〕の確認を発注者に請求しなければならない。

3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

5 受注者は、第3項の規定による確認があつたときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が第3項前段の通知をした日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$   $(9/10 - \text{前払金額} / \text{請負代金額})$

7 第5項の規定により部分払金の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となつた請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

### (部分引渡し)

第39条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だつて引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第32条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第5項及び第33条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

2 前項の規定により準用される第33条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応

する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第 32 条第 2 項の検査の結果の通知をした日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額＝指定部分に相応する請負代金の額×（1－前払金額／請負代金額）

第 40 条 全文削除

第 41 条 全文削除

第 42 条 全文削除

### （第三者による代理受領）

第 43 条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第 33 条（第 39 条において準用する場合を含む。）又は第 38 条の規定に基づく支払いをしなければならない。

### （前払金等の不払に対する工事中止）

第 44 条 受注者は、発注者が第 35 条、第 38 条又は第 39 条において準用される第 33 条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

### （契約不適合責任）

第 45 条 発注者は、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追加をすることができる。

3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間

内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- 一 履行の追完が不能であるとき。
- 二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 三 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- 四 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

#### **(発注者の任意解除権)**

第46条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条又は第48条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

#### **(発注者の催告による解除権)**

第47条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- 一 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。
- 二 工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかにならないと認められるとき。
- 三 第10条第1項第二号に掲げる者を設置しなかったとき。
- 四 正当な理由なく、第45条第1項の履行の追完がなされないとき。
- 五 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

#### **(発注者の催告によらない解除権)**

第48条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第5条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
- 二 この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- 三 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達することができないものであるとき。
- 四 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 五 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を

拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

六 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

七 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

八 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。

九 第50条又は第51条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

十 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

#### **（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）**

第49条 第47条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は前2条の規定による契約の解除をすることができない。

### (受注者の催告による解除権)

第 50 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

### (受注者の催告によらない解除権)

第 51 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- 一 第 19 条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
- 二 第 20 条の規定による工事の施工の中止期間が工期の 10 分の 5（工期の 10 分の 5 が 6 月を超えるときは、6 月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後 3 月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

### (受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第 52 条 第 50 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

### (解除に伴う措置)

第 53 条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 第 1 項の場合において、第 35 条（第 41 条において準用する場合を含む。）の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第 38 条及び第 42 条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第 47 条、第 48 条又は次条第 3 項の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第 46 条、第 50 条又は第 51 条の規定によるときにあっては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第 1 項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失によ

り滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第47条、第48条又は次条第3項の規定によるときは発注者が定め、第46条、第50条又は第51条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

#### **（発注者の損害賠償請求等）**

第54条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 一 工期内に工事を完成することができないとき。
- 二 この工事目的物に契約不適合があるとき。
- 三 第47条又は第48条の規定により、工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
- 四 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 第47条又は第48条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
- 二 工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。
- 6 第2項の場合（第48条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

#### （談合等不正行為があった場合の違約金等）

- 第54条の2 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額。次項において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
  - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号及び次項第2号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - 三 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又

は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。次項第2号において同じ。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 この契約に関し、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、前項に規定する請負代金額の10分の1に相当する額のほか、請負代金額の100分の5に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 前項第1号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第7条の2第8項又は第9項の規定の適用があるとき。

二 前項第2号に規定する納付命令若しくは排除措置命令又は同項第4号に規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

3 受注者が前2項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

4 受注者は、契約の履行を理由として、第1項及び第2項の違約金を免れることができない。

5 第1項及び第2項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

#### **（受注者の損害賠償請求等）**

第55条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

一 第50条又は第51条の規定によりこの契約が解除されたとき。

二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第33条第2項（第39条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

#### **（契約不適合責任期間等）**

第56条 発注者は、引き渡された工事目的物に関し、第32条第4項又は第5項（第39条

においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。

2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。

7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

9

引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

### (火災保険等)

第57条 受注者は、工事目的物及び工事材料(支給材料を含む。以下この条において同じ。)等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。)に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

### (制裁金等の徴収)

第 58 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から請負代金額支払いの日まで年 3 パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年 3 パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

### (あっせん又は調停)

第 59 条 この契約書の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による 建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、監理技術者等又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第 12 条第 3 項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第 5 項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第 3 項若しくは第 5 項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

### (仲裁)

第 60 条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

### (情報通信の技術を利用する方法)

第 61 条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならず、その具体的な取扱いは設計図書に定めるものとする。

### (補則)

第 62 条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

[別添]

[裏面参照の上建設工事紛争審査会の仲裁に付することに合意する場合に使用する。]

## 仲 裁 合 意 書

工 事 名 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事

工 事 場 所 長野県松本市安曇（上高地）

令和8年 月 日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者及び受注者は、建設業法に規定する下記の建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

管轄審査会名

長野県建設工事紛争審査会

管轄審査会名が記入されていない場合は建設業法第25条の9第1項又は第2項に定める建設工事紛争審査会を管轄審査会とする。

令和8年 月 日

発 注 者 住 所 長野県長野市旭町1108 長野第一合同庁舎  
分任支出負担行為担当官  
中部地方環境事務所  
信越自然環境事務所長 松本 英昭

受 注 者 住 所  
氏 名

〔裏面〕

## 仲裁合意書について

### (1) 仲裁合意について

仲裁合意とは、裁判所への訴訟に代えて、紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の契約である。

仲裁手続によってなされる仲裁判断は、裁判上の確定判決と同一の効力を有し、たとえその仲裁判断の内容に不服があっても、その内容を裁判所で争うことはできない。

### (2) 建設工事紛争審査会について

建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）は、建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図るため建設業法に基づいて設置されており、同法の規定により、あっせん、調停及び仲裁を行う権限を有している。また、中央建設工事紛争審査会（以下「中央審査会」という。）は、国土交通省に、都道府県建設工事紛争審査会（以下「都道府県審査会」という。）は各都道府県にそれぞれ設置されている。審査会の管轄は、原則として、受注者が国土交通大臣の許可を受けた建設業者であるときは中央審査会、都道府県知事の許可を受けた建設業者であるときは当該都道府県審査会であるが、当事者の合意によって管轄審査会を定めることもできる。

審査会による仲裁は、3人の仲裁委員が行い、仲裁委員は、審査会の委員又は特別委員のうちから当事者が合意によって選定した者につき、審査会の会長が指名する。また、仲裁委員のうち少なくとも1人は、弁護士法の規定により弁護士となる資格を有する者である。

なお、審査会における仲裁手続は、建設業法に特別の定めがある場合を除き、仲裁法の規定が適用される。

## 自然公園等工事特記仕様書（自然公園編）

### I 工事概要

1. 工事名：令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事
2. 工事場所：長野県松本市安曇（上高地）
3. 工期：令和9年1月22日まで
4. 工事内容：木道整備L=103m

### II 適用

1. 本特記仕様書は、「自然公園等工事共通仕様書（自然公園編）」（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事に適用する。
2. 本工事の施工に係る一般事項は、共通仕様書による。
3. 追加事項が必要な場合には、空欄部分に記載する。
4. 以下の項目は、該当する□欄に「レ」の付いたものを適用する。

### III 適用基準等

- (1) 土木工事共通仕様書（国土交通省）
- (2) 土木工事施工管理基準（国土交通省）
- (3) 写真管理基準（案）（国土交通省）
- (4) 工事完成図書の電子納品等要領（国土交通省）
- (5)
- (6)

### IV 特記事項

#### 1. 地域事項の概要

- (1) 自然公園法による地域地種区分 中部山岳国立公園 特別保護地区
- (2) 自然公園法による車馬の乗り入れ規制区域
- (3) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律による鳥獣保護区、特別保護地区
- (4) 文化財保護法による史跡名称天然記念物（特別天然記念物及び特別名勝：上高地）
- (5) 森林法による保安林
- (6) 海岸法による海岸保全区域
- (7) 砂防法による砂防指定地
- (8) 河川法による河川区域及び河川保全区域
- (9) 土地所有： 中信森林管理署（林野庁）
- (10)

#### 2. 一般共通事項

- (1) 工事完成図のサイズは ( A1、A3、 ) とする。
- (2) 工事完成図は CAD で作成し、CAD データの提出は ( 必要、不要 ) とする。
- (3) 工事写真は、( A4 版、 版 ) の工事写真帳に整理して 2 部提出することとし、写真はカラーでサービスサイズ程度とする。なお、監督職員と協議のうえ電子納品のみとする場合は、この限りではない。
- (4) 工事竣工書類は、1 部提出すること。
- (5) 「国等による環境物品等の調達に関する法律」( グリーン購入法 ) に基づく、環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (以下「基本方針」という。)( 環境省ホームページに掲載 (毎年 2 月改正)) において位置づけられた、「特定調達品目」の調達の実績 (設備及び公共工事) について、当該年度の調達実績集計表 (物品・役務及び公共工事) を環境省ホームページからダウンロードのうえ、E x c e l ファイルで作成し、提出する。
- (6) 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、国立公園等施設への木材利用量について、木材利用実績調査要領により、E x c e l ファイルで作成し、提出する。
- (7) 本工事は、建設工事における週休 2 日制工事 (現場閉所型) の対象工事である。

#### ①週休 2 日の考え方

- ア 月単位の週休 2 日とは、現場施工期間において、全ての月で 4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められることをいう。
- イ 現場施工期間は、工事着手日から工事完成日までの期間とするが、そのうち、年末年始 6 日間及び夏季休暇 3 日間、工場製作のみの期間、工事全体の一時中止期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含めない。
- ウ 月単位の 4 週 8 休以上とは、現場施工期間内における全ての月で現場閉所日数の割合が 28.5% ( 8 日 / 28 日 ) 以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が 28.5% に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。通期の 4 週 8 休以上とは、現場施工期間内の現場閉所日数の割合 (以下「現場閉所率」という。 ) が、28.5% ( 8 日 / 28 日 ) 以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- エ 現場閉所日とは、巡回パトロール及び保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1 日を通して現場及び現場事務所が閉所された日をいう。
- オ 工事契約後、週休 2 日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休 2 日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、現場閉所による週休 2 日の対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。
- カ やむを得ず現場閉所による週休 2 日の対象外とする期間を設定する場合は、必要最小限の期間とするものとする。また、現場閉所による週休 2 日対象外期間においては、技術者及び技能労働者が交替しながら個別に週休 2 日に取り組めるよう、休日確保に努めるものとする。

#### ②現場閉所実績報告書

受注者は、毎月末までに現場閉所実績報告書を作成し、監督職員が指定する日までに現場閉所実績報告書を提出するものとする。

### ③総合工事工程表の作成

受注者は、発注時の設計図書や発注者から明示される事項を踏まえ、総合工程表を作成する。総合工事工程表を作成するに当たっては、当該工事の規模及び難易度、地域の実情、自然条件、工事内容、施工条件等のほか、建設工事に従事する者の週休2日の確保等、下記の条件を適切に考慮する。

- ア 建設工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）の確保
- イ 建設業者が施工に先立って行う労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所の設置等の「施工準備期間」
- ウ 施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の「後片付け期間」
- エ 降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数

### ④工事工程の共有

- ア 工事において、受発注者間で工事工程のクリティカルパスを共有し、工程に影響する事項がある場合には、その事項の処理対応者を明確にするものとする。
- イ 円滑な協議を行うため、施工当初において工事工程（特にクリティカルパス）と関連する案件の処理期限（誰がいつまでに処理し、どの作業と関連するのか）について、受発注者で共有するものとする。
- ウ 工事工程の共有に当たっては、必要に応じて下請け業者（専門工事業者等の技術者等）を含めるなど、共有する工程が現場実態にあったものとなるよう配慮するものとする。
- エ 工程に変更が生じた場合には、その要因と変更後の工事工程について受発注者間で共有すること。また、工程の変更理由が受注者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行うものとする。

## 3. 施工条件

### (1) 工事全般関係

- ①各種積算の取組：  ②積算補正：冬期補正
- ③調査対象工事：  ④余裕工期の設定：

### (2) 工程関係

#### ①影響を受ける他の工事

- 1. a. 工事名・発注者：令和8年度自然公園施設等整備事業第1号工事 長野県発注
- b. 制約内容：岳沢木道近傍の園路整備工事。治山運搬路路肩に資材等置き場を設置するため、資材・重機の仮置き場所の調整が必要。閉山後（11月中旬頃）から工事着手する予定。

#### ②自然的・社会的条件による制約

- a. 要因：山岳地等通勤
- b. 制約内容：作業員の現場到着が遅れるなど、実働時間が制限され労務単価の補正が必要な場合は協議する





①一般道路の搬入路使用

a.経路：県道 24 号線                      b.制限内容：通行禁止区間（通行許可の取得）

c.占有する際の関係機関協議：占有は行わない                      d.その他：

a.経路：焼岳資材運搬                      b.制限内容：通行禁止区間（通行許可の取得）

c.占有する際の関係機関協議：占有は行わない                      d.その他：

a.経路：上高地梓川右岸林道（治山運搬路）

b.制限内容：一般車両通行禁止（通行許可の取得）

c.占有する際の関係機関協議：占有は行わない

d.その他：

②仮道路の設置

a.区間：

b.構造等の指定：

c.必要な維持補修内容：                      d.その他：

③工事中道路の使用制限

a.対象区間：

b.対象期間・時間：

c.制限内容：

d.その他

(7) 仮設備関係

①他の工事に引き継ぐ場合

a.仮設備の名称：

b.引継ぎ先の受注者

c.撤去・損料などの条件：

d.維持管理条件

e.引き渡し等の時期：

f.その他

②引き継いで使用する場合

a.内容：

b.時期：

c.条件：

d.その他：

③構造及び施工方法の指定

a.対象物：

b.存置期間：

c.規模・企画・数量等：

d.施工方法：

e.その他：

④設計条件の指定

a.対象物：

b.設計条件：

c.その他

⑤除雪

a.対象箇所：

b.対象期間：

c.制限内容： d.その他

(8) 建設副産物関係

□ ①建設副産物情報交換システムの活用

監督職員への報告は、当該システムで作成した再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）により行うものとする。

□ ②建設発生土情報交換システム登録対象

受注者は、発注者が当該システムに登録した情報について、発注後情報の更新を行うものとする。

□ ③再生資材の活用の明示

a.資材名： b.規格：

c.使用箇所：

d.その他：

□ ④建設リサイクル法対象工事

a. 本工事は、特定建設資材を用いた建設物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という）施行令又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

b. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法		
工程	作業内容	分別解体等の方法
仮設	仮設工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
土工	土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
本体構造	本体工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
本体付属品	本体付属工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
その他（ ）	その他工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業、 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

c. 特定建設資材廃棄物の搬出

再資源化等をする施設の名称及び所在地		
特定建設資材廃	施設の名称	所在地

棄物の種類		
コンクリート塊	—	—
アスファルト・ コンクリート塊	—	—
建設発生木材	(株) フロンティア・ス ピリット	長野県松本市今井 4957
スクラップ	—	—

d. 受注者は、特定建設資材の分別解体・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

⑤建設発生土の受入地への搬出

- a.搬出箇所・距離：
- b.受入地名：
- c.受入条件：
- d.その他：

⑥建設発生土の他工事への搬出

- a.搬出箇所・距離：
- b.受入地名：
- c.受入条件：
- d.その他：

⑦他工事からの建設発生土利用

- a.他工事情報：
- b.受入条件：
- c.受入時期：
- d.その他：

⑧土壌汚染対策法の届出

- a.対象の有無：
- b.場所・範囲・面積：
- c.該当工種：
- d.発生量：
- e.その他：

(9) 工事支障物件関係

①占用物件等の工事支障物件

- a.物件名：
- b.物件管理者（連絡先等）：
- c.物件位置：工事箇所
- d.物件管理者との協議状況：
- e.移設時期：
- f.その他：

(10) 薬液注入関係

①薬液注入

- a.工法条件：
- b.注入管理：
- c.産業廃棄物が発生した場合の処分方法：

d.地下埋設物がある場合の防護方法：

e.周辺環境影響調査：

(11) イメージアップ経費

①率計上内容

a.仮設備関係

- 揚水・電力等の供給設備、緑化・花壇、ライトアップ施設  
見学路及び椅子の設置、昇降設備の充実、環境負荷の低減

b.営繕関係

- 現場事務所の快適化、労働者宿舍の快適化  
デザインボックス（交通誘導警備員待機室）  
現場休憩所の快適化、健康関連設備及び厚生施設の充実等

c.安全関係

- 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（警報機等）  
盗難防止対策（警報機等）、避暑・防寒対策

d.地域とのコミュニケーション

- 完成予想図、工法説明図、工事工程表  
デザイン工事看板（各工事 PE 看板含む）  
見学会等の開催（イベント等の実施含む）  
見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営  
パンフレット・工法説明ビデオ  
地域対策費等（地域行事等の経費を含む）、社会貢献

②積上計上内容：

(12) その他

①工事用資機材の保管及び仮置き（製作工事及び他工事との工程調整等）

a.資機材の種類：

b.数量：

c.保管・仮置き場所： d.期間：

e.保管方法： f.積込・運搬方法：

g.機械の分解・組立等ある場合の回数：

h.その他：

②工事現場発生品

a.品名・数量： b.再使用の有無：

c.引き渡し時期・場所：

d.品質検査：

e.運搬方法・費用：

f.その他：

③支給品・貸与品

a.品名・数量： b.規格等：

c.使用場所： d.積算条件：

e.引き渡し場所： f.返済方法等：



(条件：土砂の搬入は行わない)

5. 無筋・鉄筋コンクリート

- (1) 鉄筋の種類は下記による。

鉄筋名称	種類	径(mm)	適用箇所

- (2) 鉄筋の継手方法は以下のものとする。

①重ね継手：部位（ ）、径（ ）

②ガス圧接：部位（ ）、径（ ）

③ ：部位（ ）、径（ ）

- (3) 鉄筋圧接完了後の試験は以下のものとする。

(超音波試験、引張試験)

- (4) 鉄筋コンクリートの設計強度は下記による。

設計基準強度 $F_c(N/mm^2)$	スランプ	適用箇所

- (5) 無筋コンクリートの設計強度は下記による。

設計基準強度 $F_c(N/mm^2)$	スランプ	適用箇所

- (6) セメントの種類は下記による。

種類	適用箇所

- (7) コンクリートミキサーの清掃により生じる汚濁水は、公園区域外に搬出し適正に処理する。

6. 材料

- (1) 以下の工事材料は、見本又は品質を証明する資料について、工事材料を使用するまでに監督職員に提出し、確認を受ける。

( JIS マーク表示品以外全て、 各種プレキャスト製品)

- (2) 植栽材料については、納入前後どちらかで材料検査をする。また、監督職員の指示があった場合は、納入樹木の根巻きを一部取り外す等により根の状況を確認し、承諾を得ること。

- (3) 樹木の形状寸法は最小限度を示し、工事完成時点のものを言うが、その許容上限は監督職員と協議のうえ決定する。
- (4) 木材の加圧保存処理は、JIS A 9002「木質材料の加圧式保存処理方法」に準拠すること。また、使用薬剤等については以下のとおりとする。
  - ② 薬剤指定：有（図示のとおり）、無（条件：            ）
  - ②性能区分：**図示のとおり**
- (5) 木材のインサイジング加工は、製材の日本農林規格による。また、インサイジング機は、一般社団法人全国木材検査・研究協会において認定された機種を使用する。
- (6) 木材の加圧処理材を現場において切断等の加工を行う場合は、加工した部分に表面処理用木材保存剤（(公)日本木材保存協会(JWPA)認定薬剤）で野外での使用が可能な薬品を塗布する。
- (7) 木材の仕上げは、図面に記載のない限り、角材はプレーナー仕上げ及び丸太は円柱仕上げを標準とする。
- (8) 木材の端部及び角部は図面に記載のない限り面取りを施すこととし、面取り幅等については監督職員と協議する。
- (9) 木材の背割り加工は、材の厚みの（ 1/2、            ）とする。
- (10) 工事現場搬入時における木材の含水率を指定する場合は、同一試験試料から採取した試験片の含水率の平均値が以下の数値以下とする。
  - （ 人工乾燥処理：        %、 天然乾燥処理：        %）

## 7. 工事共通

### (1) 構造物撤去工

- ① 舗装切断作業により生じる汚濁水は、吸引により回収のうえ、公園区域外に搬出し適正に処理する。

### (2) 仮設工

- ① 交通誘導警備員を配置する場合、各公安委員会が必要と認める路線・区間及び設計図書に記載のあった場合は、規制箇所毎に交通誘導警備員検定合格者（1級又は2級）1名以上配置するものとする。また、請負者は、交通誘導警備員検定合格証の写しを監督職員に提出するものとする。

### (3) 運搬工

- ① ヘリコプター運搬については、着手前に「ヘリコプターによる輸送業務の安全管理要領（自然環境整備担当参事官通知、平成22年10月8日）に基づき、輸送計画書（飛行計画及び安全管理計画等）を監督職員へ提出すること。
- ② ヘリコプター運搬の想定条件は、以下のものとする。
  - a.荷積み地予定地：図示、
  - b.荷積み地の整備：要（コンクリートパネル設置、            ）、不要
  - c.荷卸し地の整備：要（ジャンプ台設置、伐倒・刈払い）、不要
  - d.夜間繫留ヘリポート：有（図示、            ）、無
  - e.運搬距離：片道水平距離：            （m）、積み卸し地点間の標高差：            （m）
  - f.運搬資材：コンクリート・骨材等のバケット詰資材、鋼材、木材、その他

#### 8. 基盤整備

- (1) 石積工の練積において、目地モルタルの施工は深目地とする。

#### 9. 植栽

- (1) 植栽後に、防寒・対乾燥養生等が必要となった場合は、監督職員と協議する。
- (2) 支柱丸太の防腐処理は以下のとおりとする。
  - ①防腐処理：有・無
  - ②防腐処理方法：
- (3) 張芝部の客土（床土・目土）は、以下の条件のものとする。
  - ①客土材：

#### 10. 施設整備

- (1) 石材・平板・レンガ・タイル等を材料とする以下の舗装については、設計図に基づいて割り付け図を作成し（伸縮目地を含む）、監督職員の承諾を得る。
  - ①舗装種類：
- (2) 以下の舗装については、試験施工を行い監督職員の承諾を得なければならない。①舗装種類：
- (3) コンクリート構造物の端部及び角部は、図面に記載のない限り面取りを施すこととし、面取り幅等については監督職員と協議する。
- (4) 施設の設置にあたり、詳細位置等について監督職員の立ち会いにより決定するものは、以下のとおりとする。
  - ①施設種類：



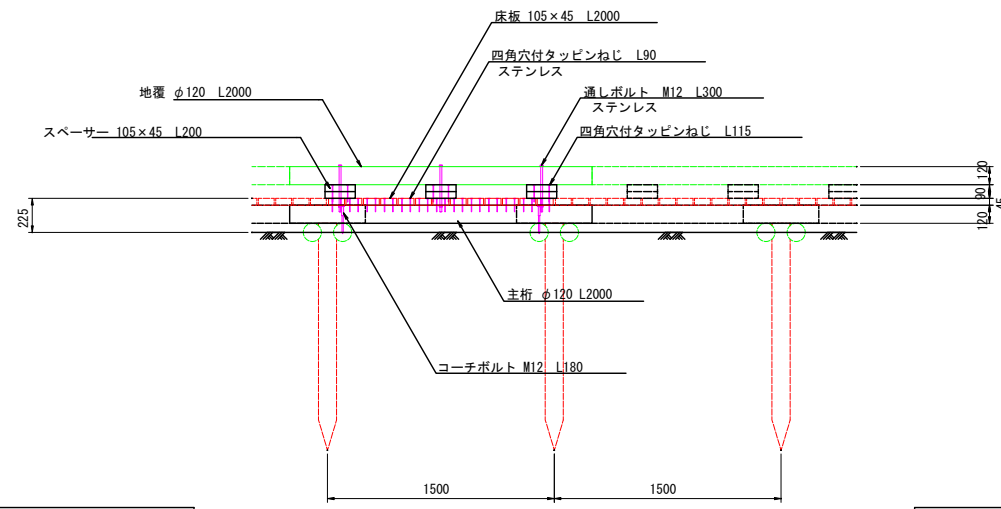


# 木道標準図(2)

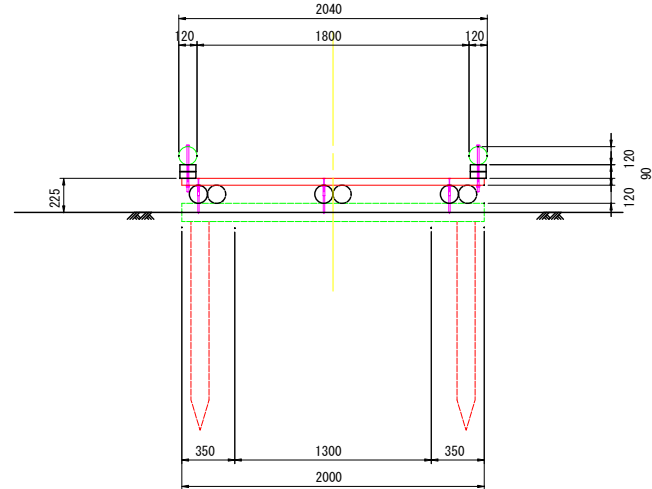
S=1:25 (A1)  
S=1:50 (A3)

## 標準部 低床タイプ

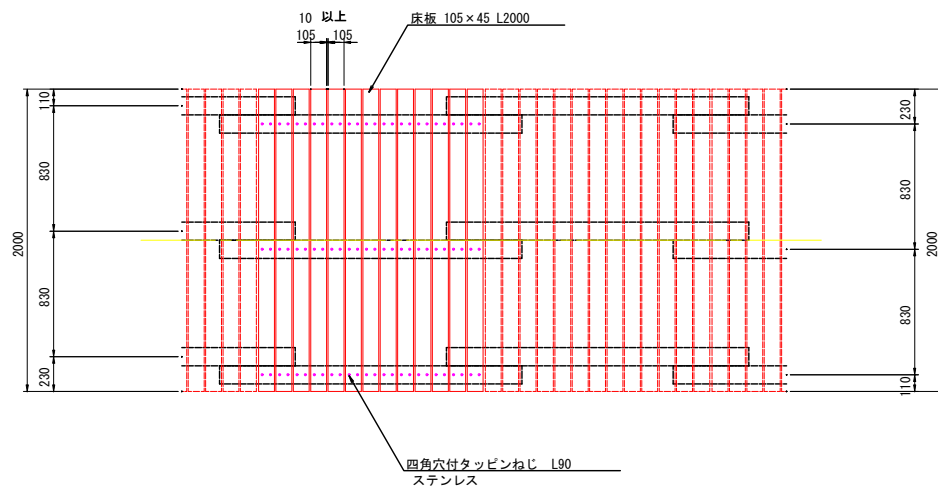
側面図



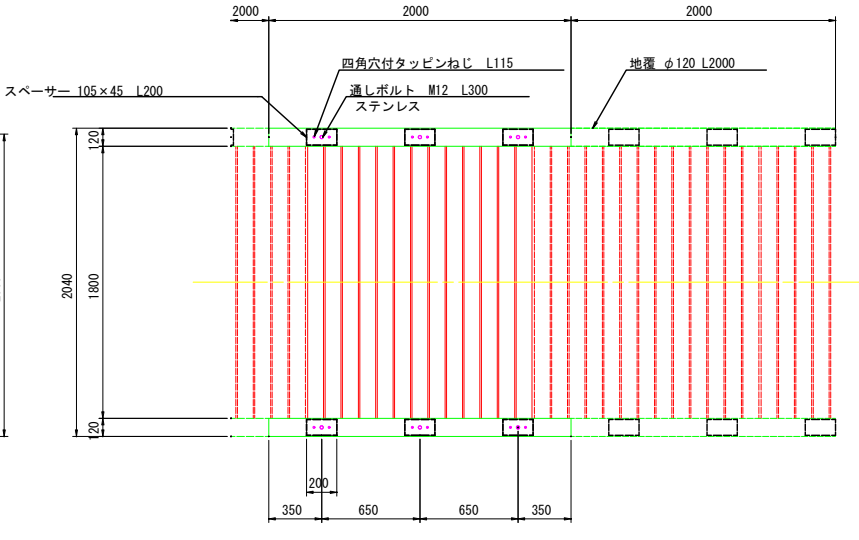
断面図



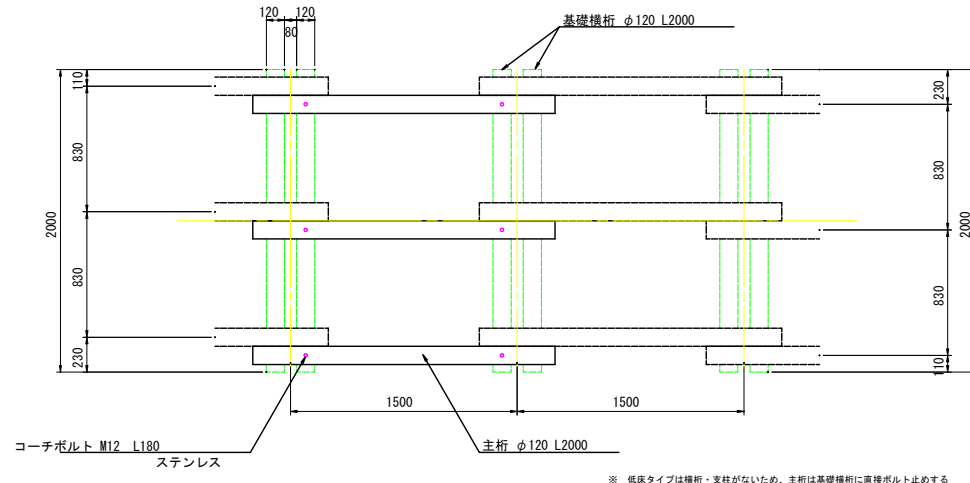
床板配置図



地覆配置図



主桁配置図



名称	規格	単位	数量	適要
地覆	φ120 L2000	本	1.5	長期耐久性木材
スペース	105×45 L200	枚	9	
床板	105×45 L2000	枚	13	
主桁	φ120 L2000	本	3	
四角穴付タッピンねじ	L90	本	78	ステンレス
	L115	本	9	
コーチボルト	M12 L180	本	6	ステンレス
通しボルト	M12 L300	組	4.5	ステンレス

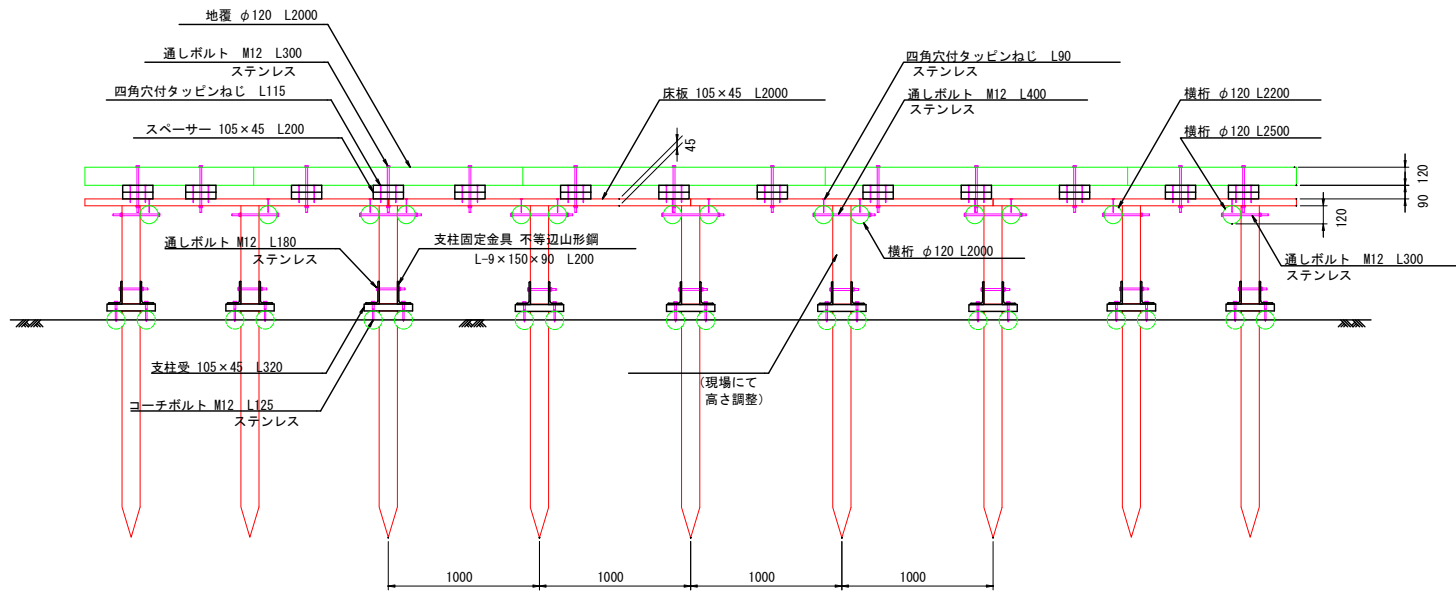
※ 低床タイプは横桁・支柱がないため、主桁は基礎横桁に直接ボルト止める

# 木道標準図(3)

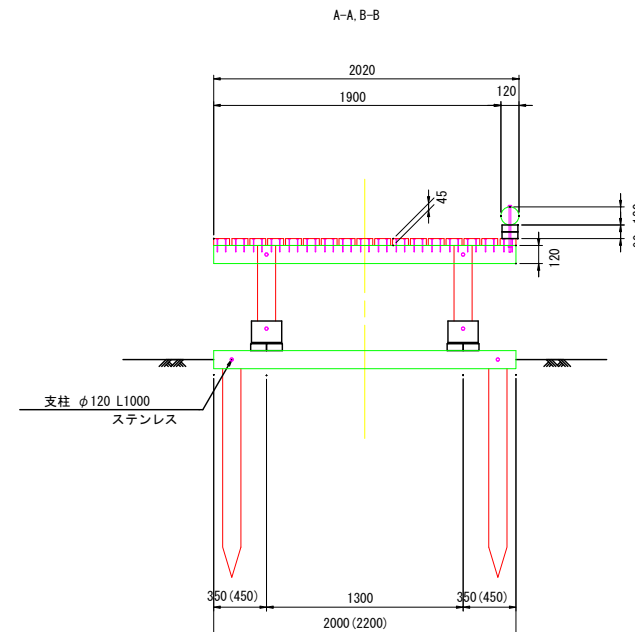
S=1:25 (A1)  
S=1:50 (A3)

## デッキA, デッキB部

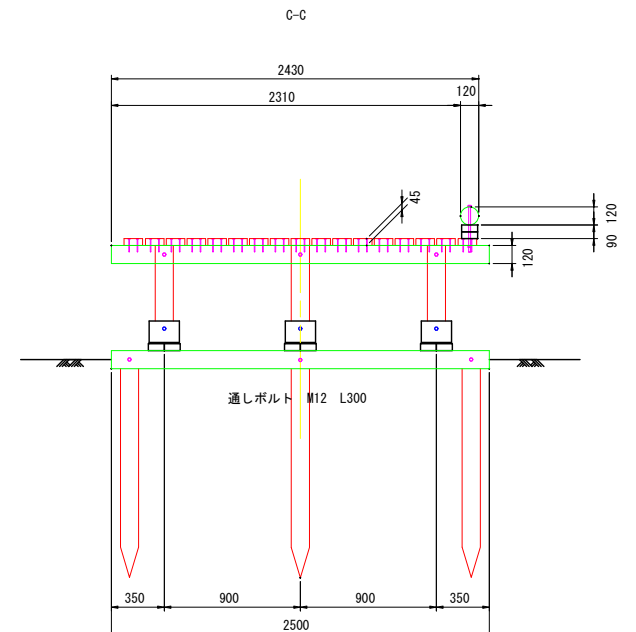
側面図



断面図 A-A, B-B

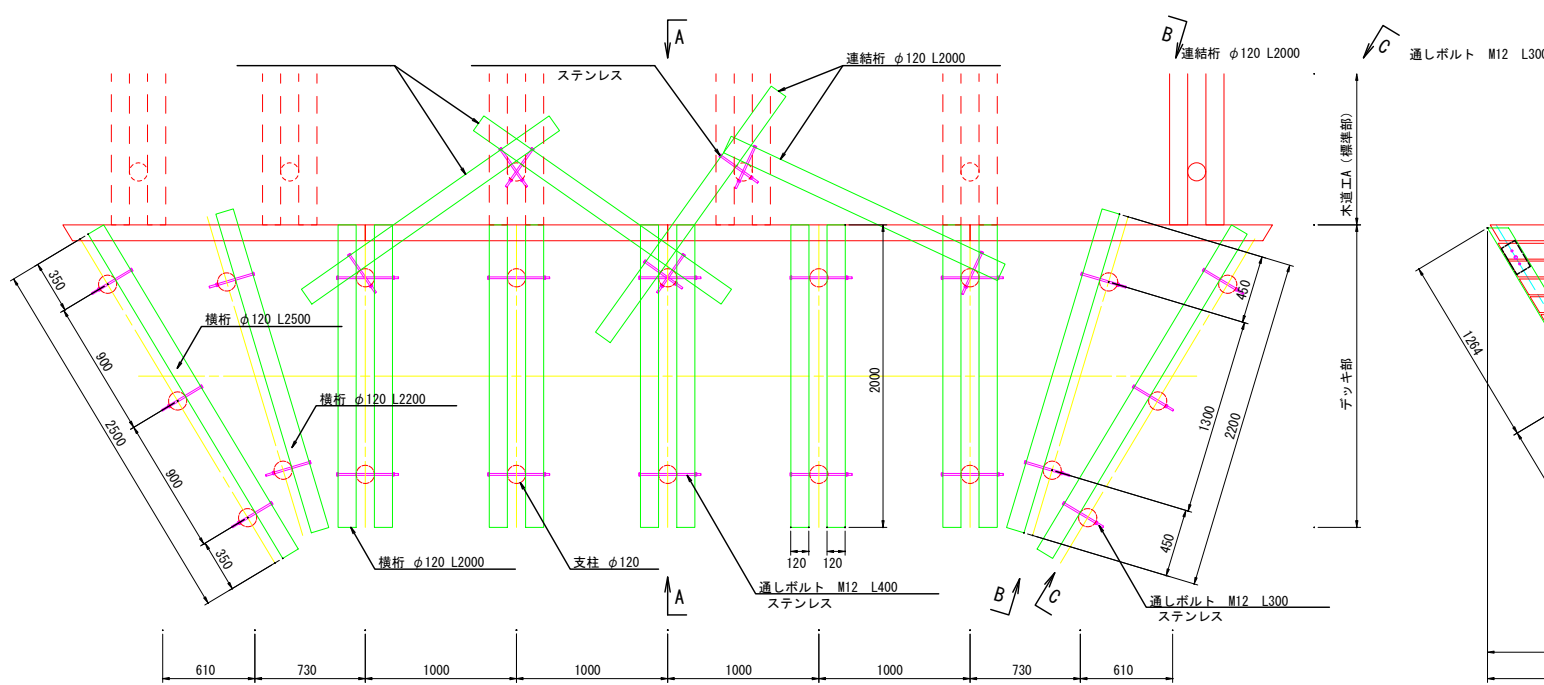


断面図 C-C

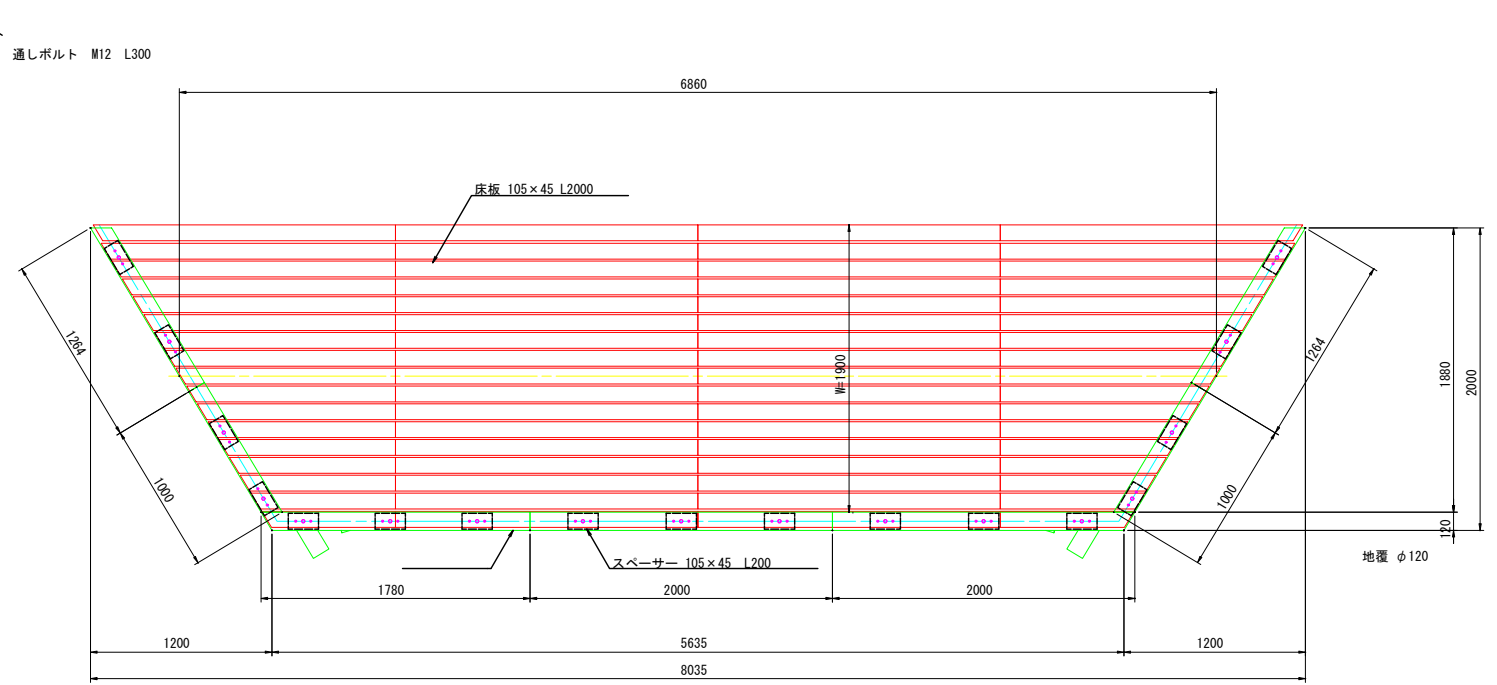


注: ( )内数値は横桁L2000の値を表す。

桁配置図



地覆・床版配置図



名称	規格	単位	数量	適要
地覆	φ120, L1000	本	2	長期耐久性木材
	φ120, L1500	本	2	
	φ120, L2000	本	3	
スペース	105×45 L200	枚	34	
床板	105×45 L2000	本	68	
横桁	φ120, L2000	本	10	
	φ120, L2200	本	2	
	φ120, L2500	本	2	
連結桁	φ120, L2000	本	4	
支柱	φ120, L1000	本	20	
支柱受	105×45 L320	枚	40	

名称	規格	単位	数量	適要
コーチボルト	M12 L125	本	80	ステンレス 支柱
通しボルト	M12 L180	組	20	ステンレス 支柱
	M12 L300	組	10	ステンレス 横桁
	M12 L300	組	8	ステンレス 連結桁
	M12 L360	組	20	ステンレス 基礎
四角穴付タッピンねじ	L90	本	408	ステンレス 床版
	L115	本	34	地覆
支柱固定金具	L-9×150×90 L200	個	40	ステンレス

名称	規格	単位	数量	適要
木杭基礎	W=2.0m・H1.5m	組	7	
	W=2.5m・H1.5m	組	2	

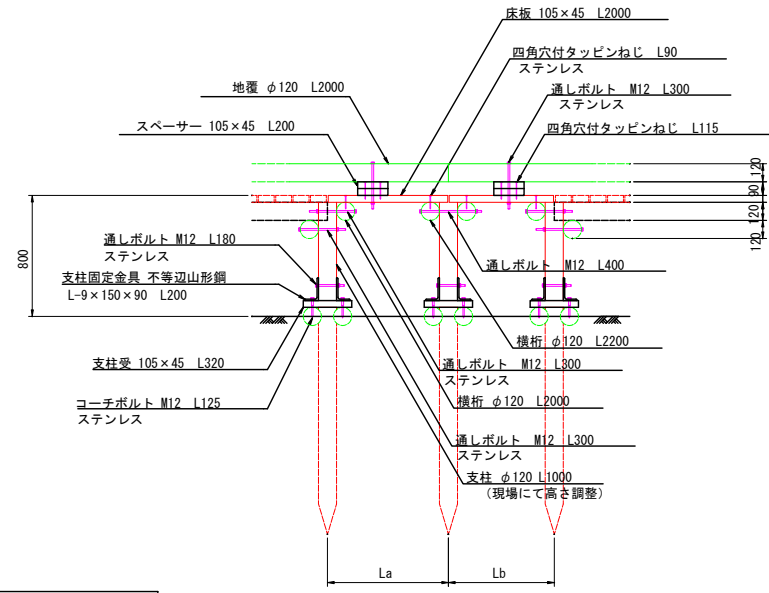
令和7年度(補正補給)河室橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番号	17	木道標準図(3)	図次 1/25
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河室橋明神池線道路(歩道)岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 木道標準図(4)

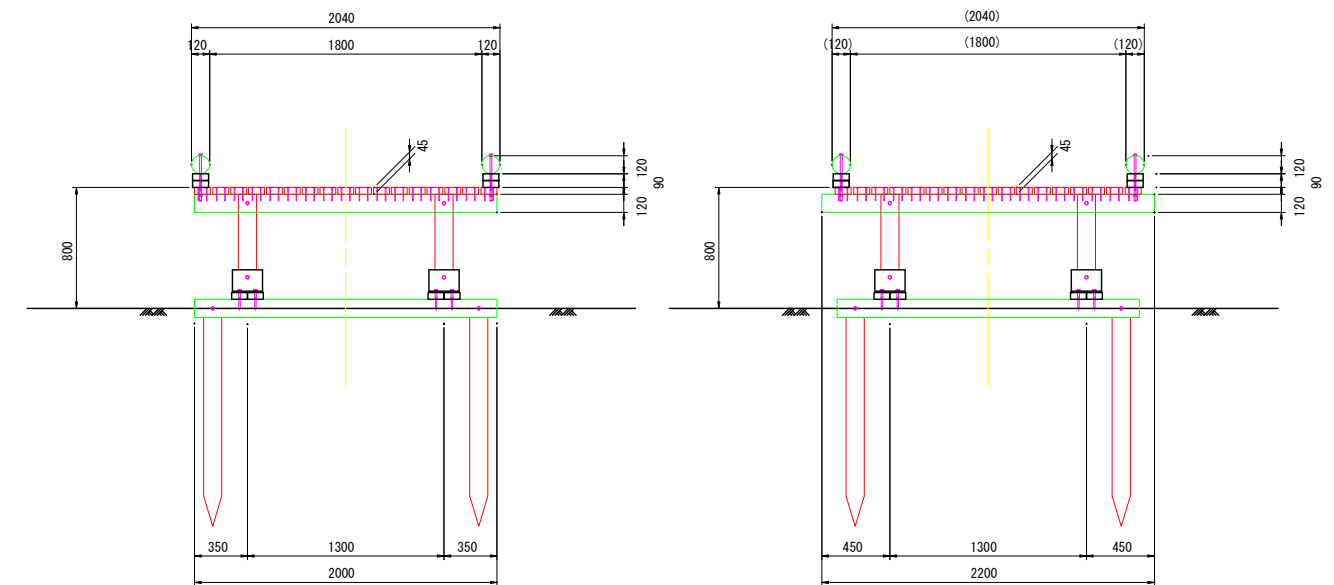
S=1:25 (A1)  
S=1:50 (A3)

## 平面角部

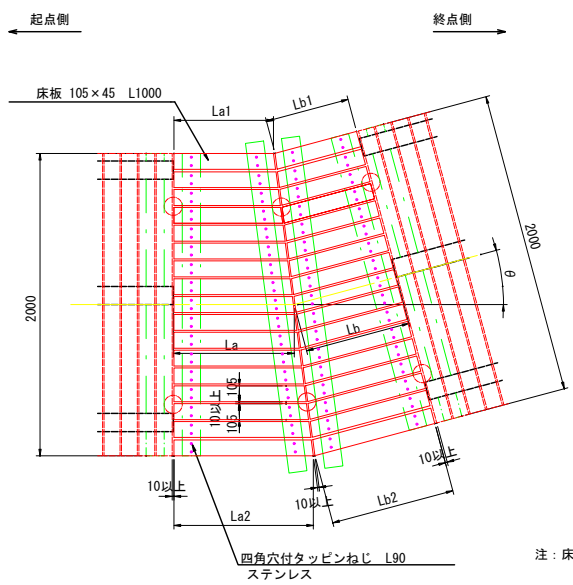
側面図



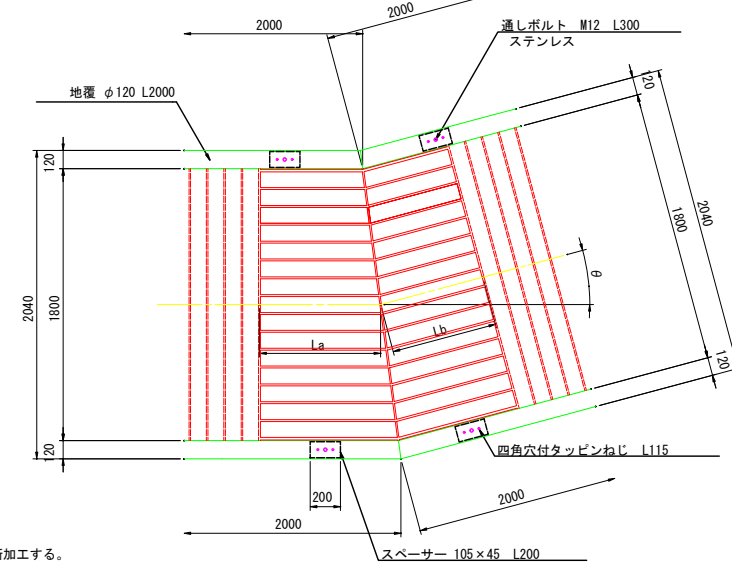
断面図



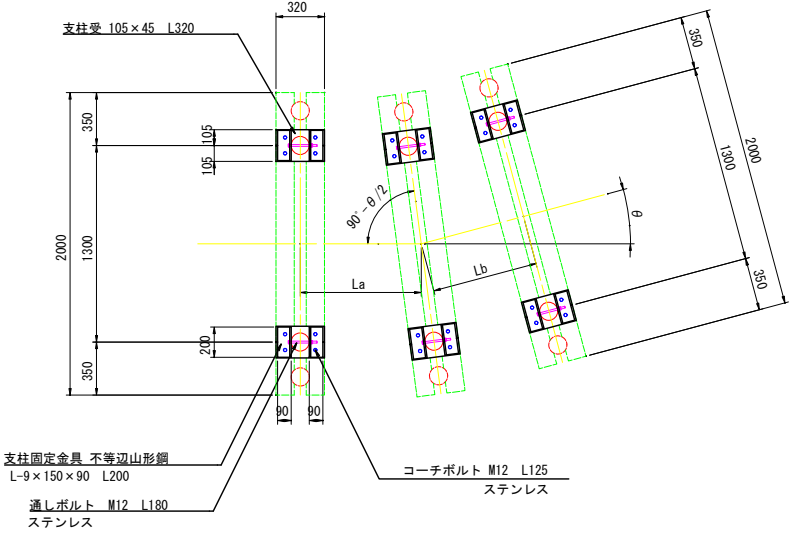
床板配置図



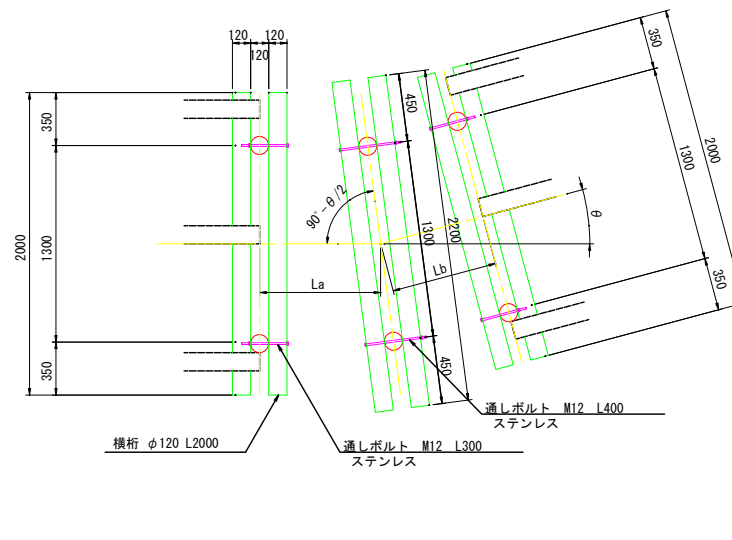
地覆配置図



支柱配置図



桁配置図



寸法表

	θ (°)	La, Lb
IP1	30.84	700, 763
IP2	30.86	763, 645
IP3	-	-
IP4	6.60	645, 725
IP5	2.77	725, 850
IP6	-	-
IP7	5.55	850, 837
IP8	17.99	838, 680
IP9	-	-
IP10	10.63	880, 870
IP11	31.90	670, 740
IP12	31.30	740, 650
IP13	8.79	650, 637
IP14	-	-
IP15	26.48	638, 680
IP16	-	-
IP17	17.94	680, 635
IP18	13.96	635, 672
IP19	8.60	673, 750
IP20	5.19	750, 770
IP21	4.58	850, 770
IP22	13.91	850, 725
IP23	17.48	820, 725
IP24	14.13	820, 740
IP25	18.86	740, 550

※ θが1Aと合わない  
※ θが1Aと合わない  
※ θが1Aと合わない

※ La, Lb寸法は「床状態(2) (3)」にはたあけ

材料表

名称	規格	単位	数量	1箇所当たり
地覆	φ120, L2000	本	2	長期耐久性木材
スペーサー	105×45 L2000	枚	8	
床板	105×45 L1000	枚	34	
横桁	φ120, L2000	本	4	
	φ120, L2200	本	2	
	φ120, L1000	本	6	
支柱	φ120, L1000	本	6	
支柱受	105×45 L320	枚	12	
四角穴付タッピンねじ	L90	本	136	ステンレス
	L115	本	6	
コーチボルト	M12 L125	本	24	ステンレス
通しボルト	M12 L180	組	6	ステンレス
	M12 L300	組	12	ステンレス
	M12 L400	組	2	ステンレス
支柱固定金具	L-9×150×90 L200	個	12	ステンレス

# 木道標準図(5)

S=1:20 (A1)  
S=1:40 (A3)

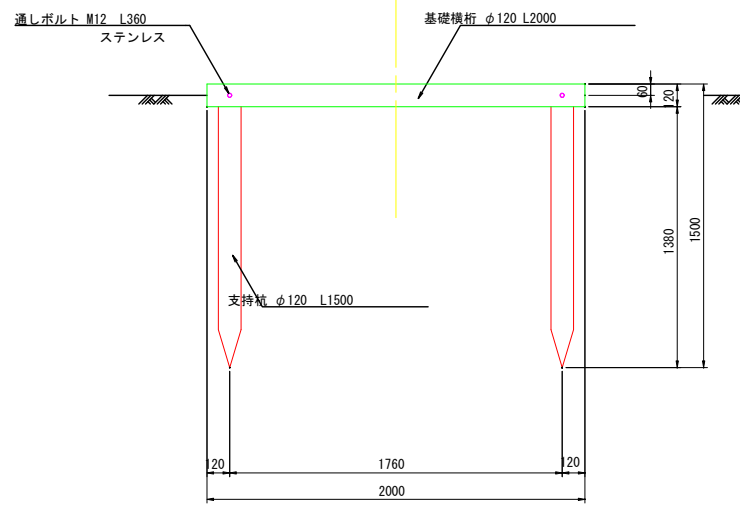
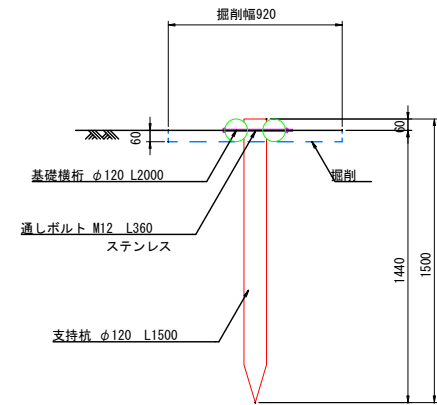
## 木杭基礎

W=2.0m H=1.5m

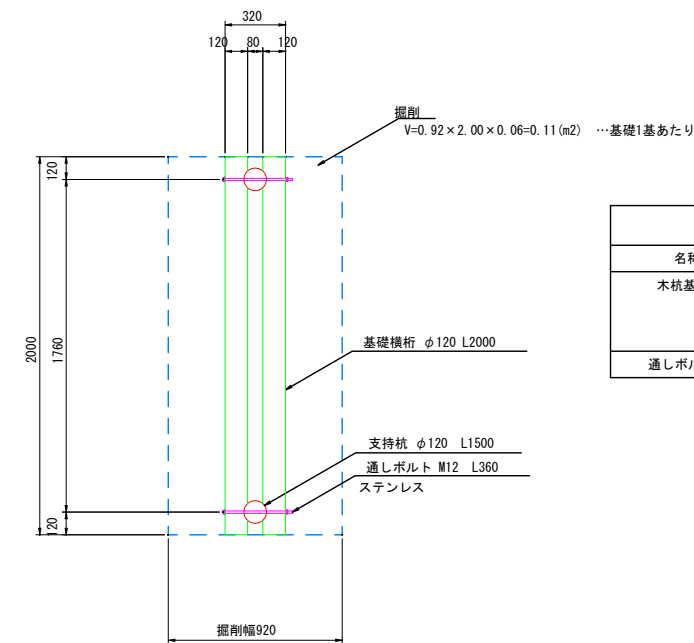
W=2.5m H=1.5m

側面図

断面図



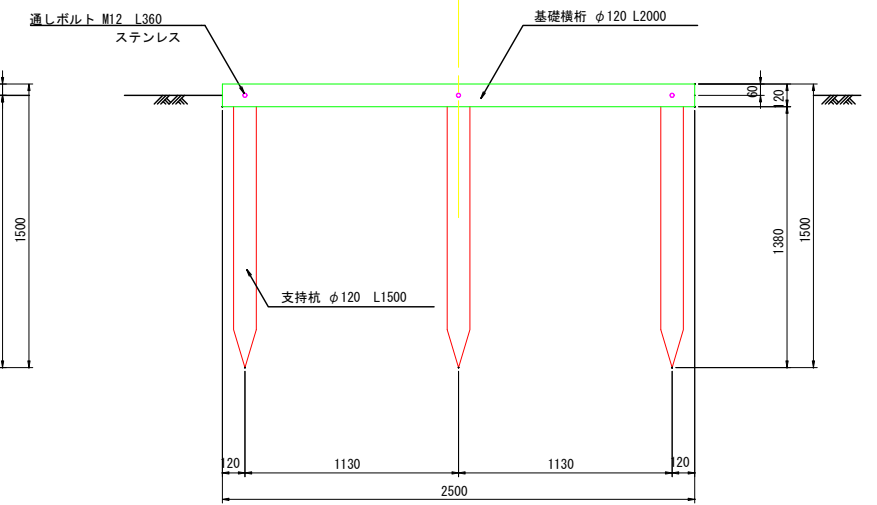
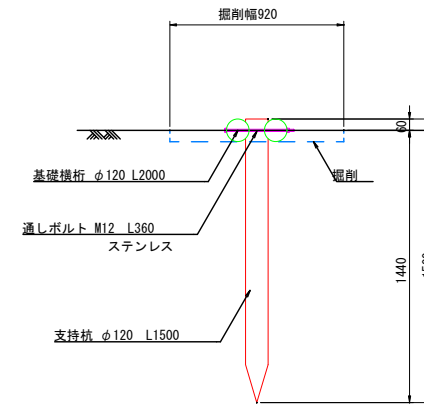
平面図



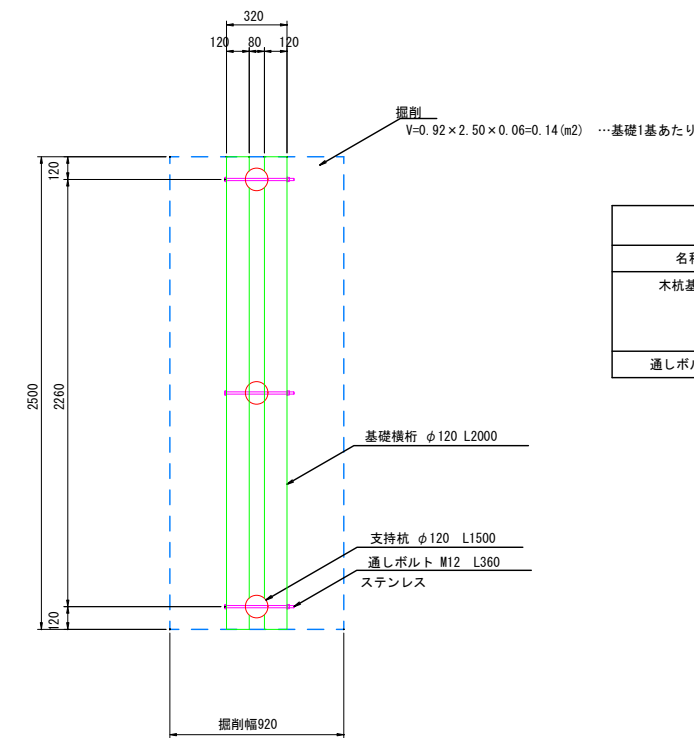
材 料 表					1基当たり
名称	規格	単位	数量	適要	
木杭基礎	φ120mm W=2.0m H=1.5m	組	1	支持杭 L1.5m 先端仕拵 基礎横桁 L2.0m 長期耐久性構造木材	
通しボルト	M12 L360	組	2	ステンレス	

側面図

断面図



平面図

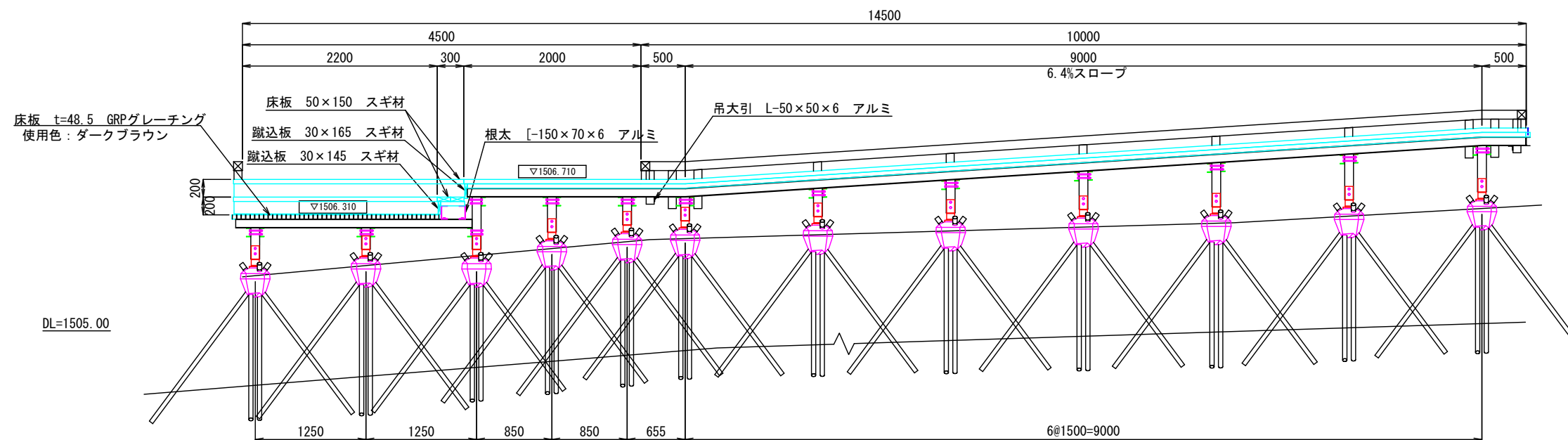


材 料 表					1基当たり
名称	規格	単位	数量	適要	
木杭基礎	φ120mm W=2.5m H=1.5m	組	1	支持杭 L1.5m 先端仕拵 基礎横桁 L2.5m 長期耐久性構造木材	
通しボルト	M12 L360	組	3	ステンレス	

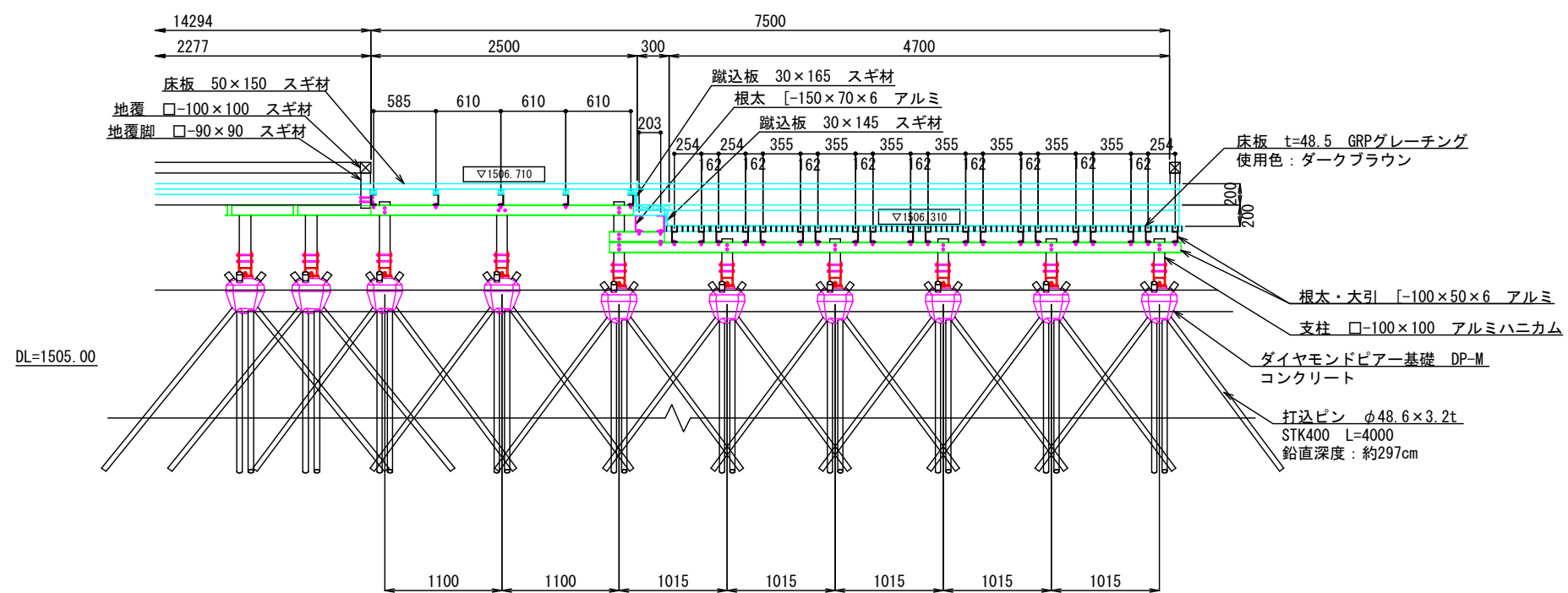
令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番 号	6/17	木道標準図(5)	縮 尺 1/20
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園 河童橋明神池線道路(歩道)岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# デッキステージ詳細図

S=1:30 (A1)  
S=1:60 (A3)



A-A' 矢視図



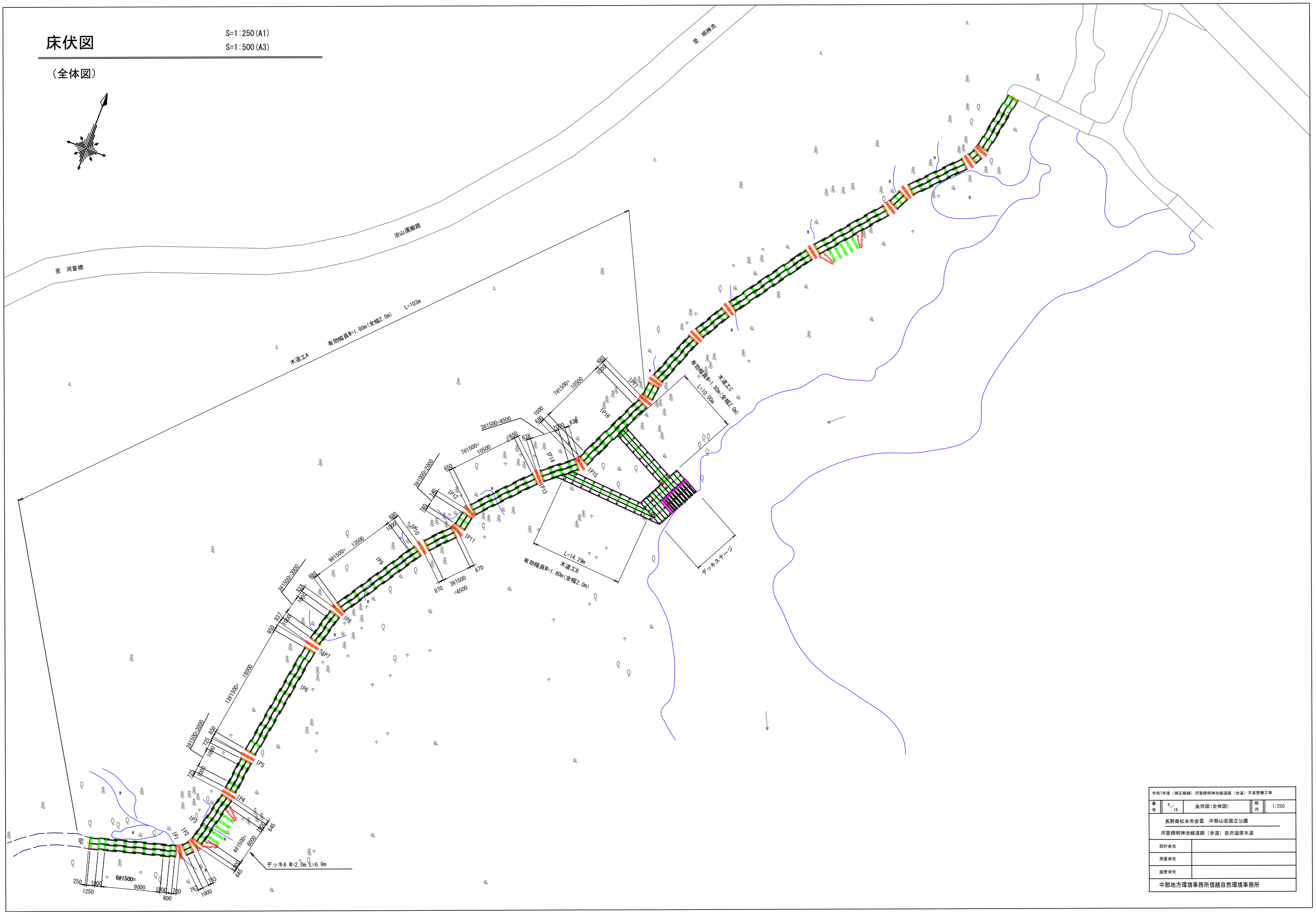
B-B' 矢視図

令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番 号	13 17	デッキステージ詳細図	縮 尺 図 示
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園 河童橋明神池線道路(歩道) 岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 床伏図

S=1:250 (A1)  
S=1:500 (A3)

(全体図)



# 床伏図

S=1:100 (A1)  
S=1:200 (A3)

(詳細図1)

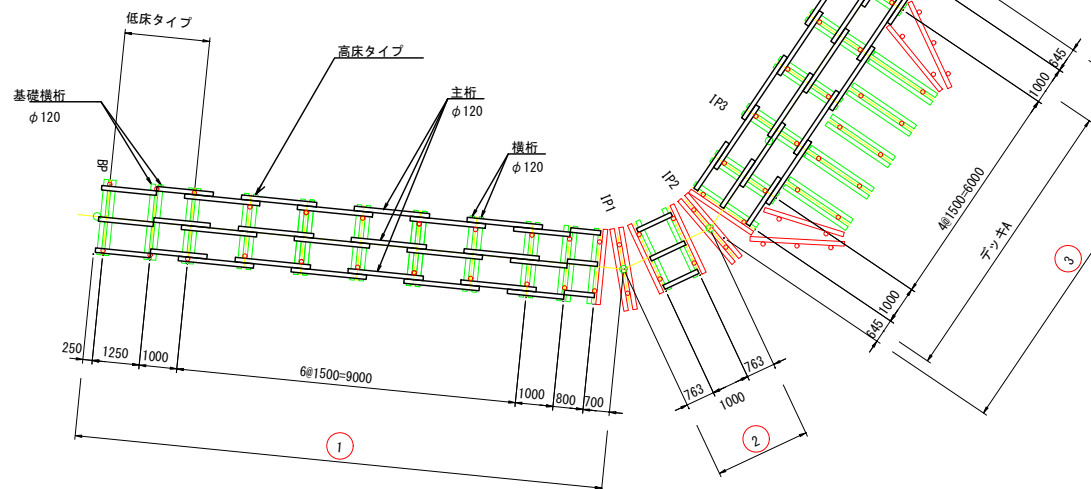
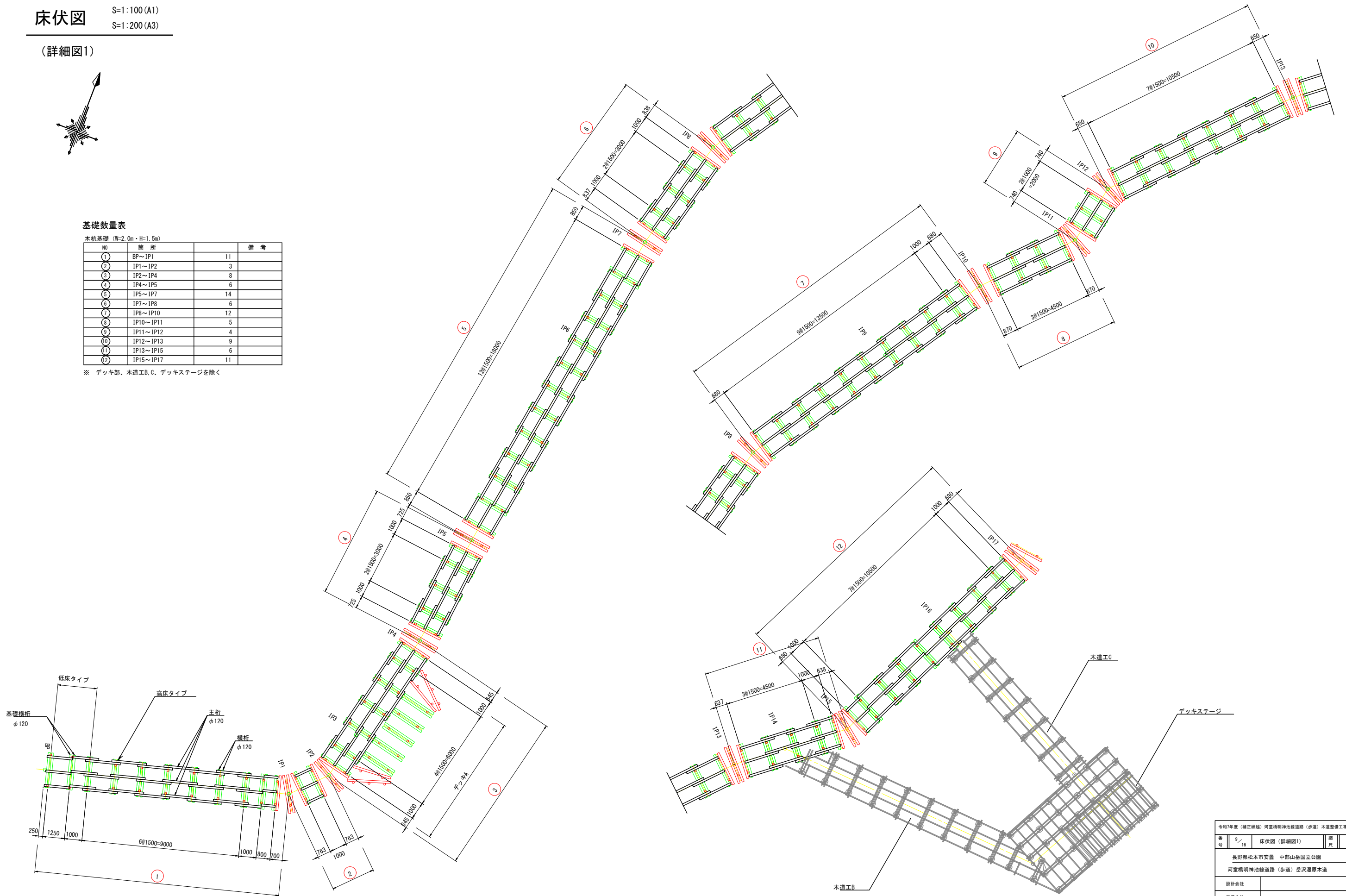


基礎数量表

木杭基礎 (W=2.0m・H=1.5m)

NO	箇所	備考
①	BP~IP1	11
②	IP1~IP2	3
③	IP2~IP4	8
④	IP4~IP5	6
⑤	IP5~IP7	14
⑥	IP7~IP8	6
⑦	IP8~IP10	12
⑧	IP10~IP11	5
⑨	IP11~IP12	4
⑩	IP12~IP13	9
⑪	IP13~IP15	6
⑫	IP15~IP17	11

※ デッキ部、木道工B、C、デッキステージを除く



令和7年度(補正補給)河室橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番 号	9/16	床伏図(詳細図1)	縮 尺 1/100
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園 河室橋明神池線道路(歩道)岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 床板・地覆配置図

S=1:100 (A1)

S=1:200 (A3)

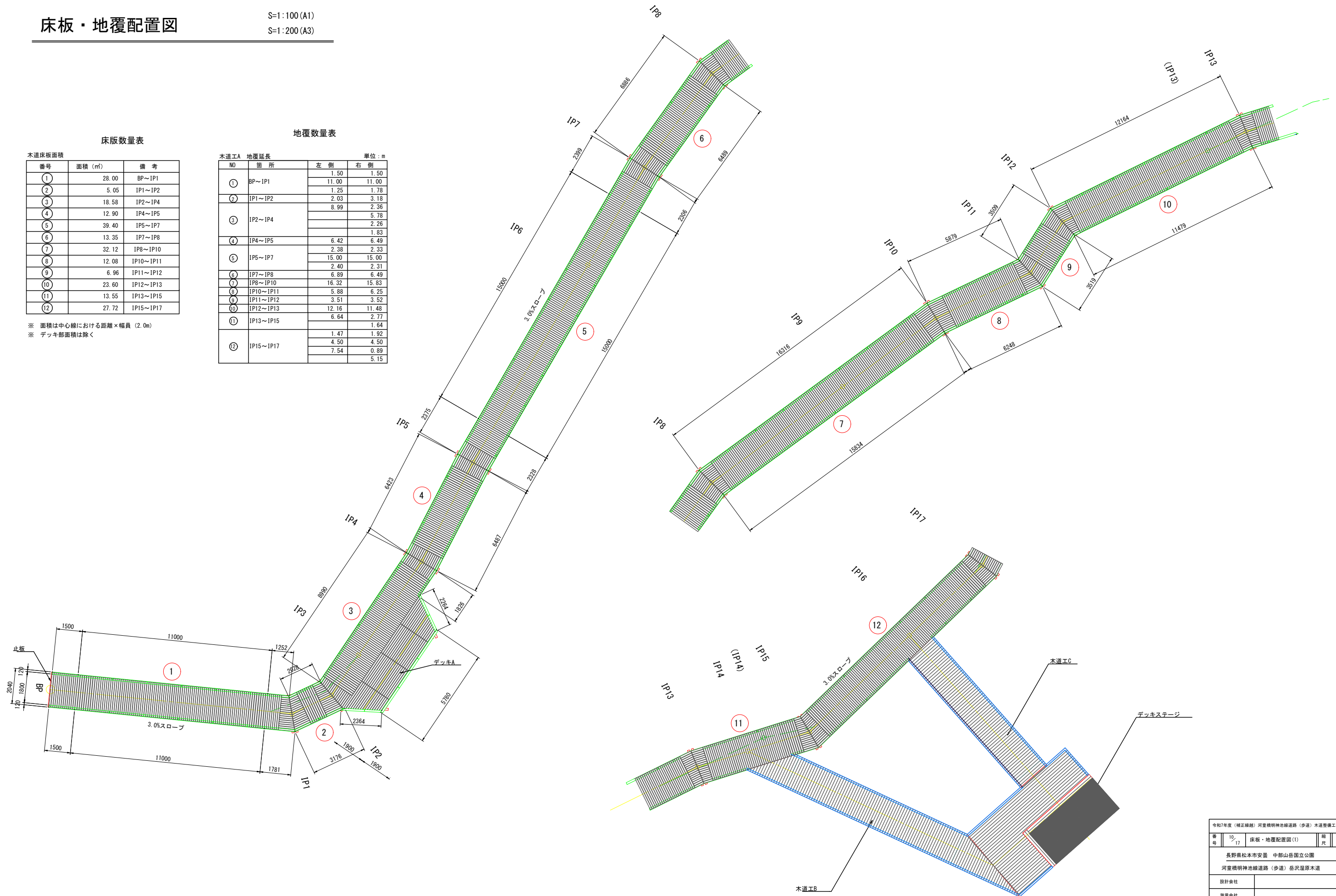
床版数量表

番号	面積 (㎡)	備考
①	28.00	BP~IP1
②	5.05	IP1~IP2
③	18.58	IP2~IP4
④	12.90	IP4~IP5
⑤	39.40	IP5~IP7
⑥	13.35	IP7~IP8
⑦	32.12	IP8~IP10
⑧	12.08	IP10~IP11
⑨	6.96	IP11~IP12
⑩	23.60	IP12~IP13
⑪	13.55	IP13~IP15
⑫	27.72	IP15~IP17

※ 面積は中心線における距離×幅員 (2.0m)  
 ※ デッキ部面積は除く

地覆数量表

NO	箇所	単位: m	
		左側	右側
①	BP~IP1	1.50	1.50
②	IP1~IP2	11.00	11.00
		1.25	1.78
③	IP2~IP4	2.03	3.18
		8.99	2.36
④	IP4~IP5	5.78	2.26
		1.83	1.83
⑤	IP5~IP7	6.42	6.49
		2.38	2.33
⑥	IP7~IP8	15.00	15.00
		2.40	2.31
⑦	IP8~IP10	6.89	6.49
		16.32	15.83
⑧	IP10~IP11	5.88	6.25
		3.51	3.52
⑩	IP12~IP13	12.16	11.48
		6.64	2.77
⑪	IP13~IP15	1.64	1.64
		1.47	1.92
⑫	IP15~IP17	4.50	4.50
		7.54	0.89
		5.15	5.15

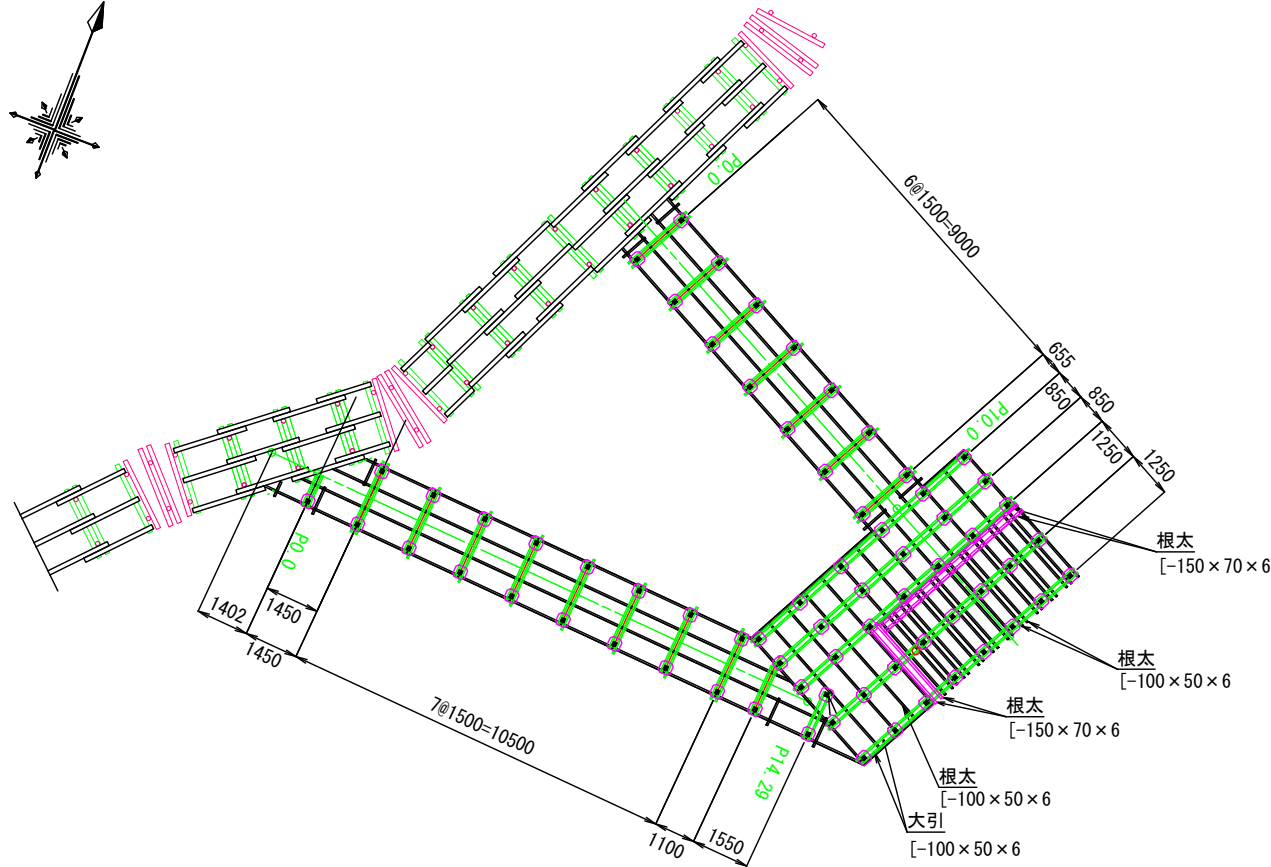


令和7年度(補正路線)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
編 号	10 17	床板・地覆配置図(1)	縮 尺 1/100
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道)岳沢湿原本道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 根太伏図

S=1:100 (A1)  
S=1:200 (A3)

(詳細図2)



## 木道B・C、デッキ部購入資材内訳

※床板 (㎡) には地覆も含む  
※デッキGRPグレーチングについても購入済み (A=11.3㎡)

箇所	床板 (㎡)	構造材 (㎡)	基礎 (個)
木道工B	28.2	28.2	10
木道工C			
デッキ	24.5	35.8	35

今回購入分

箇所	床板 (㎡)	構造材 (㎡)	基礎 (個)
木道工B			10
木道工C	20.0	20.0	14
デッキ			

木道床板面積

箇所	面積 (㎡)	購入済み
木道工B	28.16	購入済み
木道工C	19.52	
デッキ	22.26	計 24.5 購入済み
階段部	2.23	購入済み

デッキステージGRP床板面積

幅 (m)	長さ (m)	数量 (枚)	面積 (㎡)	購入済み
0.515	2.344	7	8.45	購入済み
0.414	2.344	2	1.94	購入済み
0.401	2.344	1		購入済み
				計 11.3

木道根太延長

箇所	延長	備考
木道工B	57.48	[-100x50x6] 購入済み
木道工C	39.96	"
デッキステージ	50.66	" 購入済み
親水デッキ	52.50	" 購入済み
	14.96	[-150x70x6] 購入済み

大引数量表

箇所	規格寸法 [-100x50x6]			計	単位: 本
	長さ (mm)	その他			
木道工B	L2050	L1870		7	22 購入済み
木道工C				5	14

吊大引数量表 単位: 本

箇所	本数	購入済み
木道工B	5	購入済み
木道工C	4	

地覆数量表

木道工B 地覆延長		単位: m	
箇所	右側	左側	購入済み
木道工B	17.37	11.25	購入済み

木道工C 地覆延長

箇所	右側	左側
木道工C	9.95	10.04

デッキステージ 地覆延長

箇所	右側	左側	購入済み
デッキステージ	4.08	1.45	購入済み
	2.57	2.07	購入済み

地覆脚数量表

箇所	本数	購入済み
木道工B	26	購入済み
木道工C	22	
デッキステージ	12	購入済み

基礎数量表

ダイヤモンドピア基礎	
箇所	基礎
木道工B	20 内10基 購入済み
木道工C	14
デッキステージ	35 購入済み

打込ピン

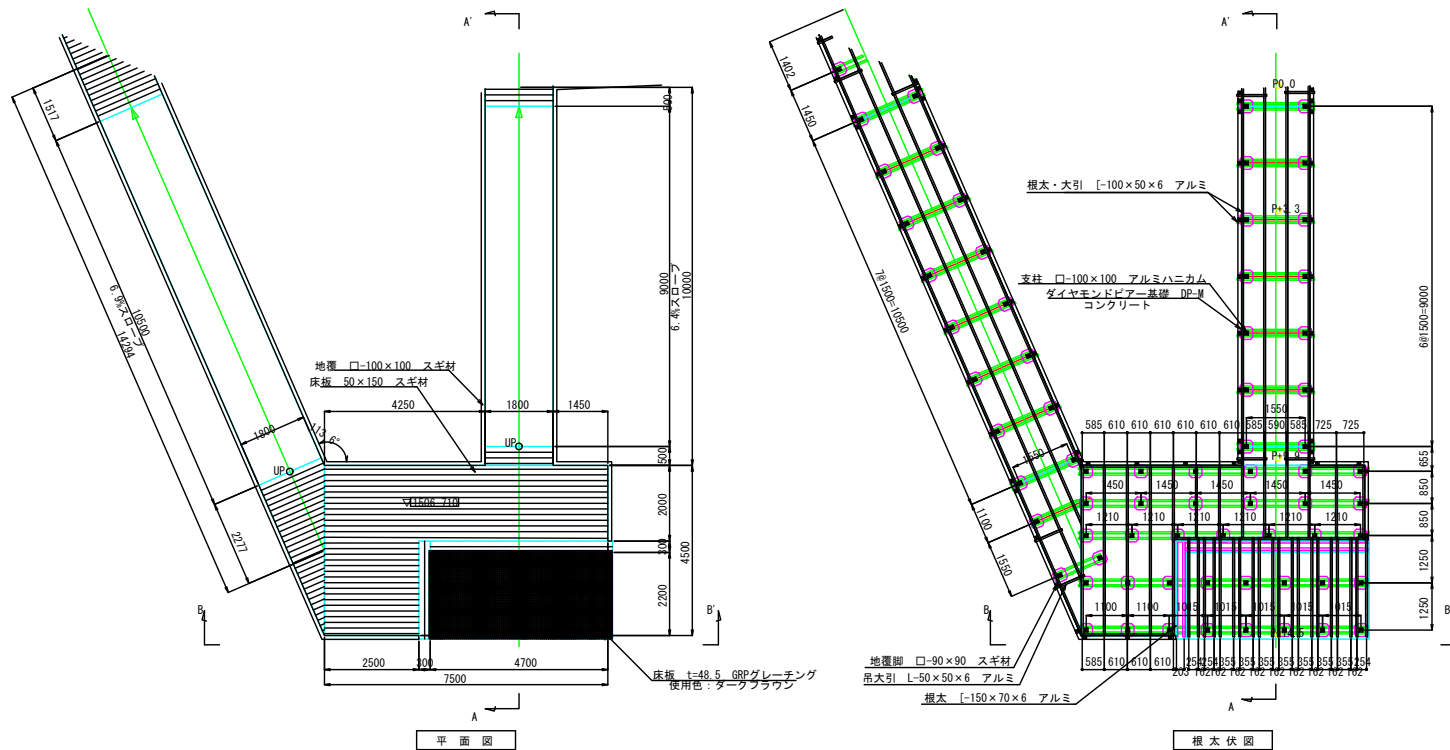
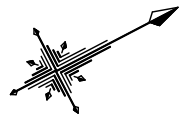
規格・寸法	計算式	数量 (本)
φ48.6x3.2t L4000	69基x4本	276 内180本 購入済み (45基x4本)

支柱本数 □-100x100 アルミハニカム

箇所	数量 (本)		合計	購入済み
	長さ ≤ 1000	長さ ≤ 500		
木道工B	2	18	20	購入済み
木道工C	6	8	14	
デッキステージ	12	23	35	購入済み

## デッキステージ詳細図(1)

S=1:100 (A1)  
S=1:200 (A3)



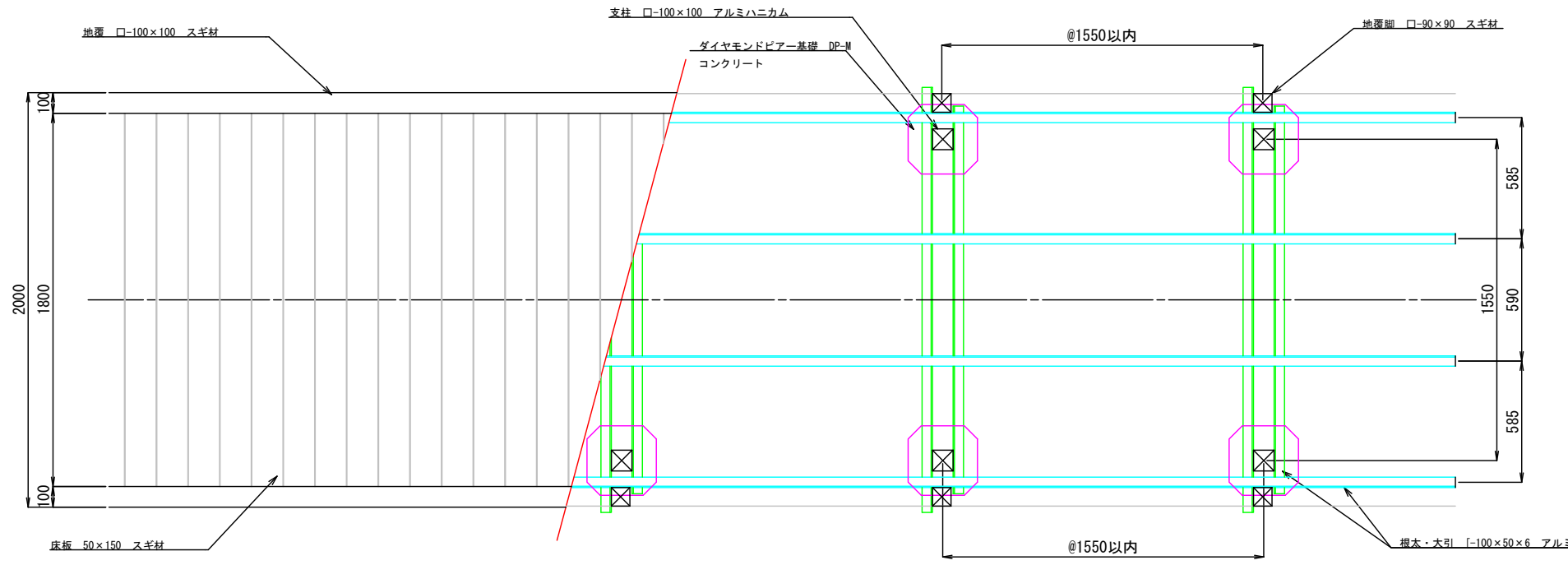
令和7年度(補正補修)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番号	11/17	根太伏図(3)	縮尺 1/100
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道) 岳沢湿原木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 木道B・C標準図 S=1:15(A1) S=1:30(A3)

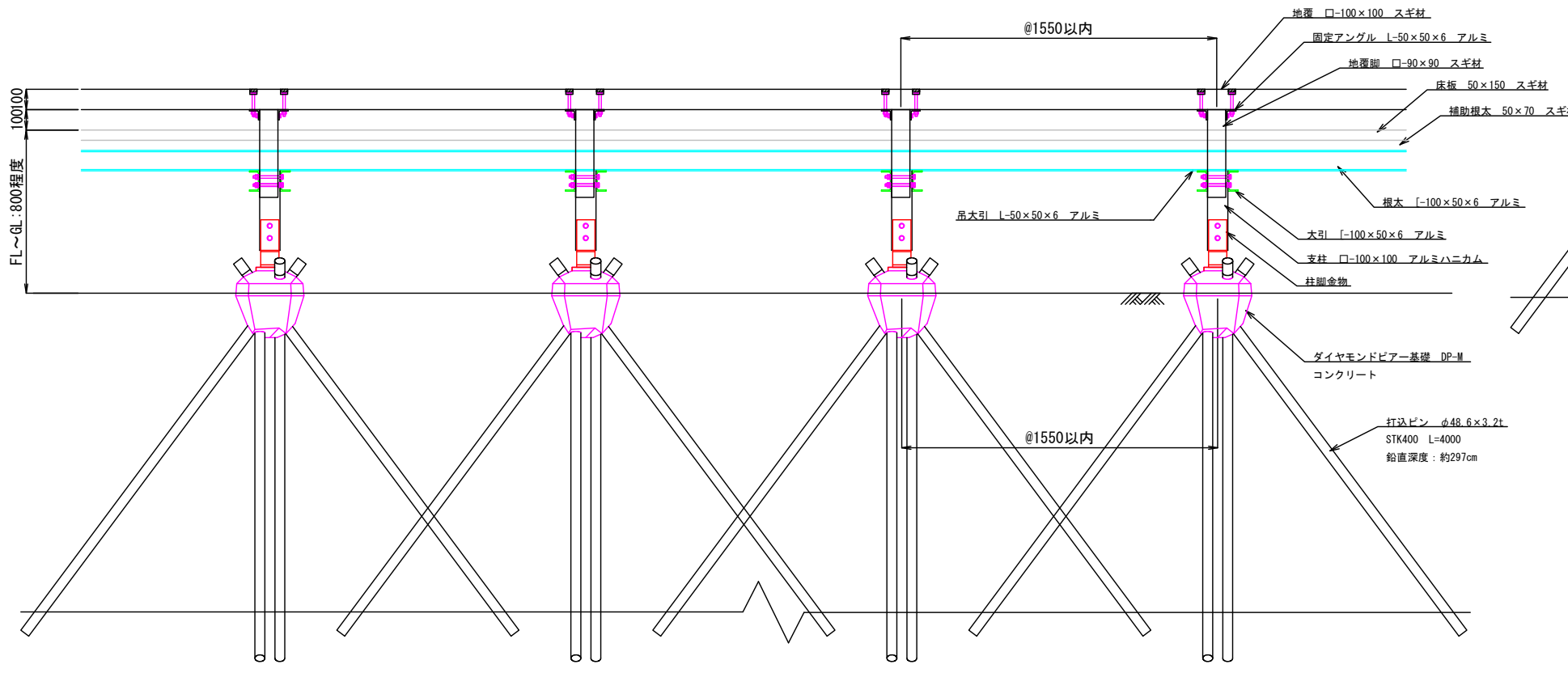
床構造	5000N/m <sup>2</sup>
根木・大引・基礎	3500N/m <sup>2</sup>
地震時	1000N/m <sup>2</sup>
積雪時(積雪深182cm)	4004N/m <sup>2</sup>

<特記仕様>

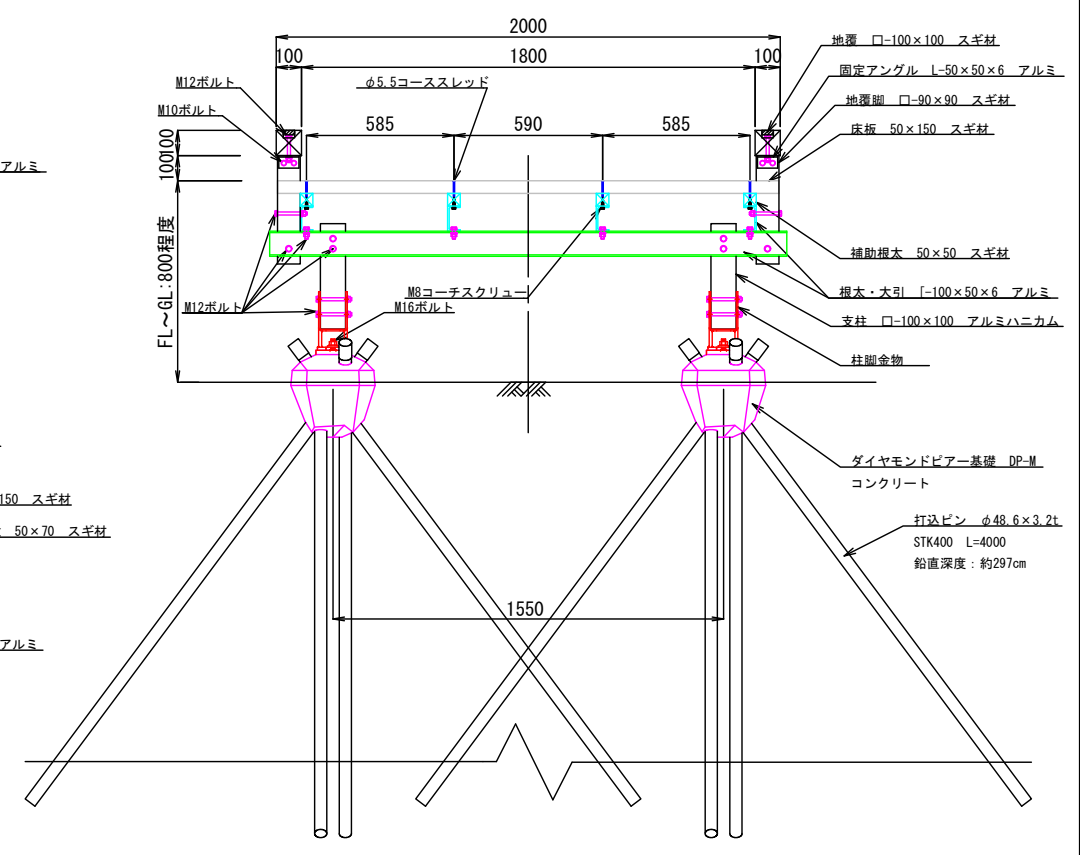
- 1) スギ材は甲種構造材3級以上とする。
- 2) スギ材は加圧式注入処理(JIS A9002)(JAS K4相当)を施し、表面はプレーナーがけとする。
- 3) 構造材アルミ合金材質はA6063S-T5以上の強度を有するものとし、アルマイト処理(マットブラウン色)を施した材料とする。
- 4) 特記なき限りボルト、ワッシャ類は溶融亜鉛メッキ仕上げ、若しくは同等以上とする。(ビス類を除く)
- 5) 特記なき限り鋼材類は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
- 6) 打込ピンはSTK400(一般構造用炭素鋼管)+HDZT56(亜鉛膜厚)、若しくはZAM(K-27)とする。
- 7) 柱脚金物はSS400(一般構造用圧延鋼材)+HDZT77(亜鉛膜厚)+塗装(19-206こげ茶)とする。
- 8) 図示された製品は賠償責任保険加入製品とする。
- 9) 現地現況位置の測量を実施し、必要に応じ、適宜設計変更を行うこととする。
- 10) 起工前測量を実施し、必要に応じ、適宜設計変更を行うこととする。
- 11) (社)日本公園施設業協会SPL表示認定企業の製造製品とする。
- 12) 支柱の長さは現況地盤により、変更することとする。



平面・根木伏図 S=1/15



立面図 S=1/15



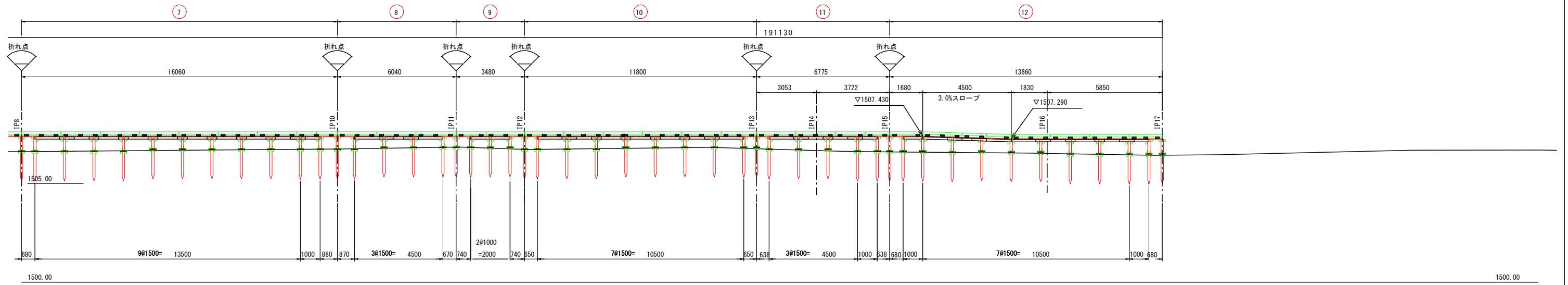
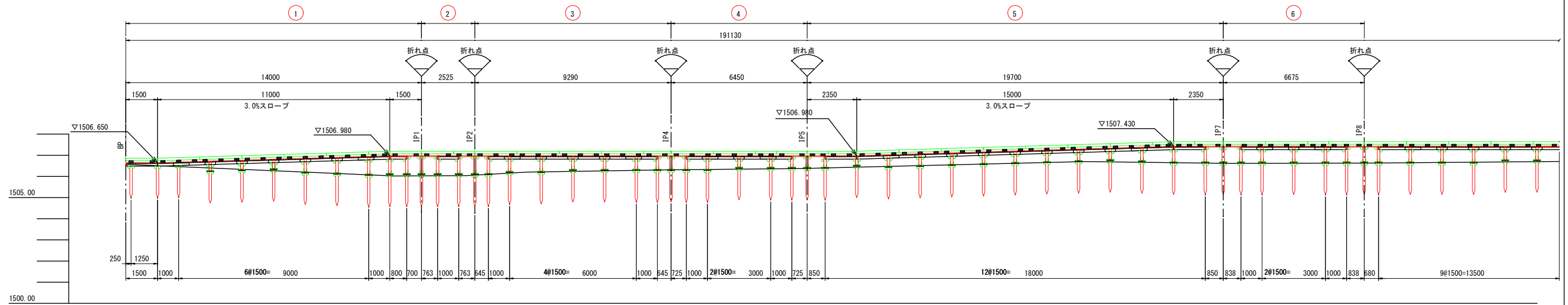
断面図 S=1/15

令和7年度(補正補修)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番	12	木道B・C標準図	縮尺 図示
号	17		
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道) 岳沢温原本道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 縦断詳細図

S=1:100 (A1)  
S=1:200 (A3)

## 木道工A



令和7年度(補正補給)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番号	17	縦断詳細図	縮尺 1/100
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道) 岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

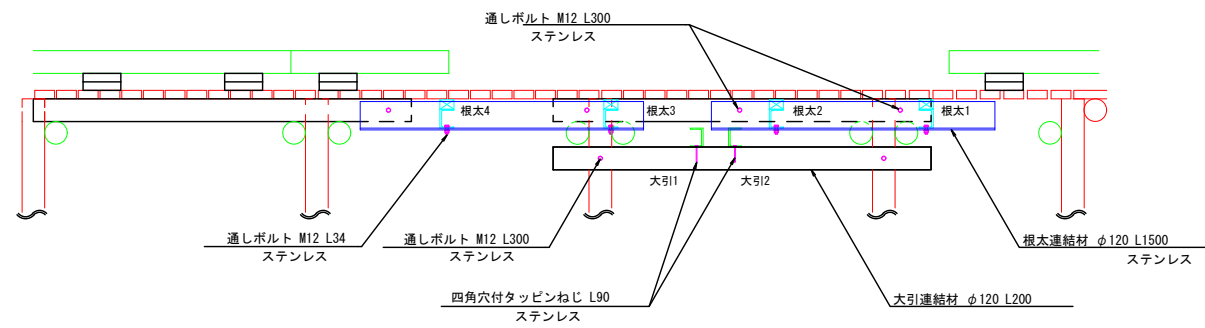
# 木道B, C取付部詳細図

S=1:20 (A1)  
S=1:40 (A3)

## 木道工B 連結部

側面図

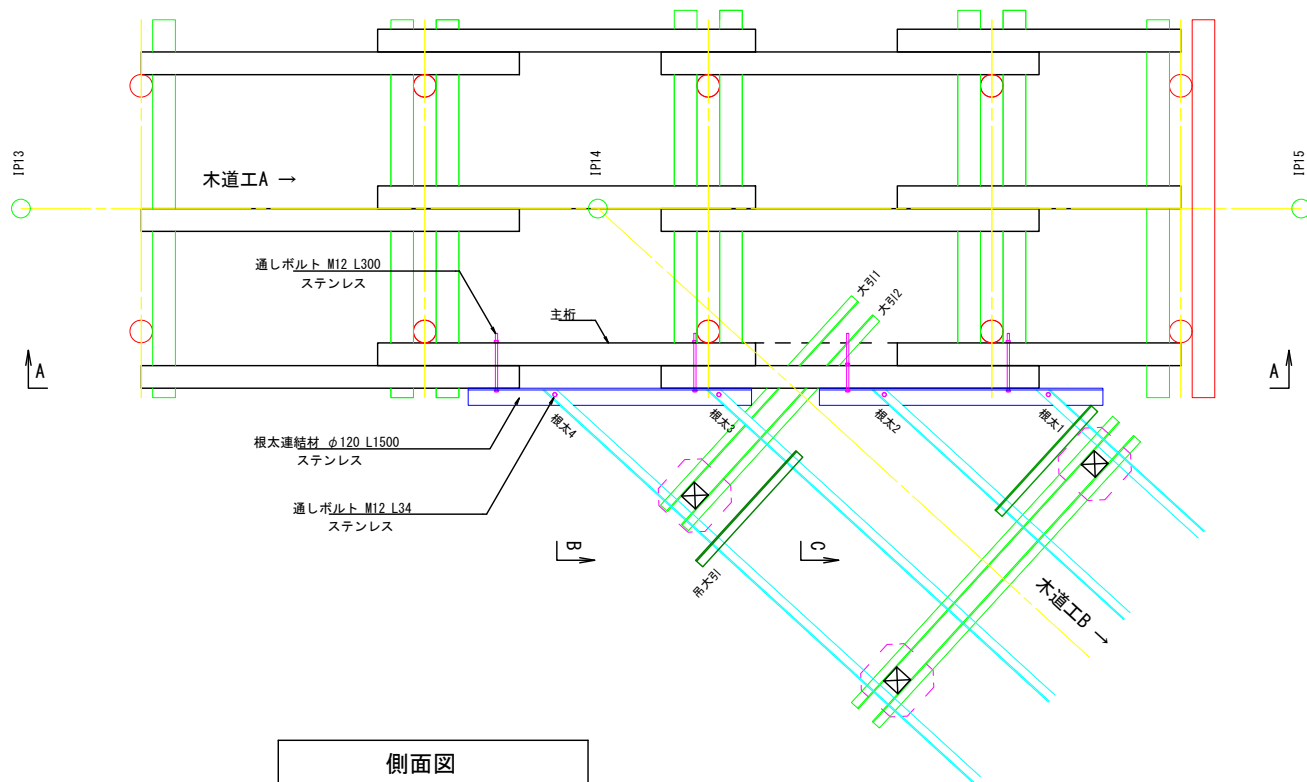
A-A



平面図

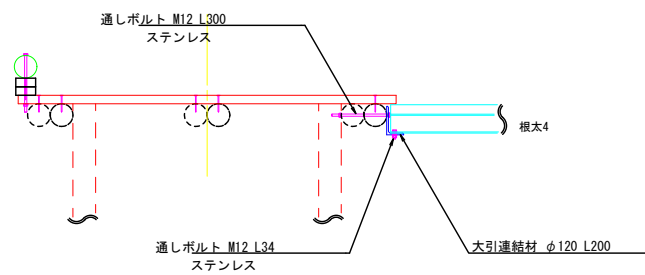
B

C

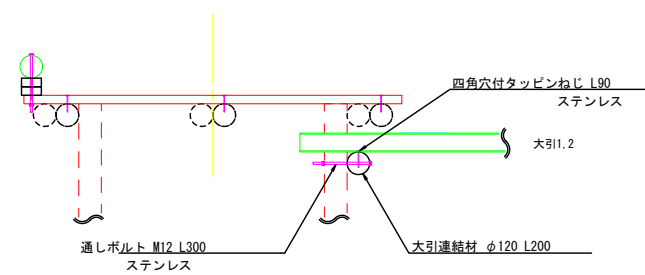


側面図

B-B 根太連結部



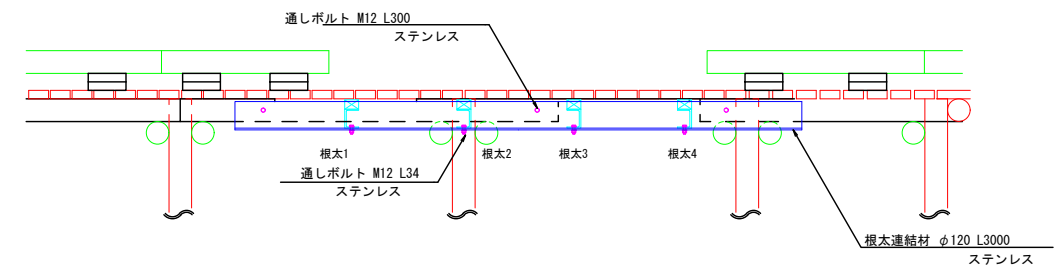
C-C 大引連結部



## 木道工C連結部

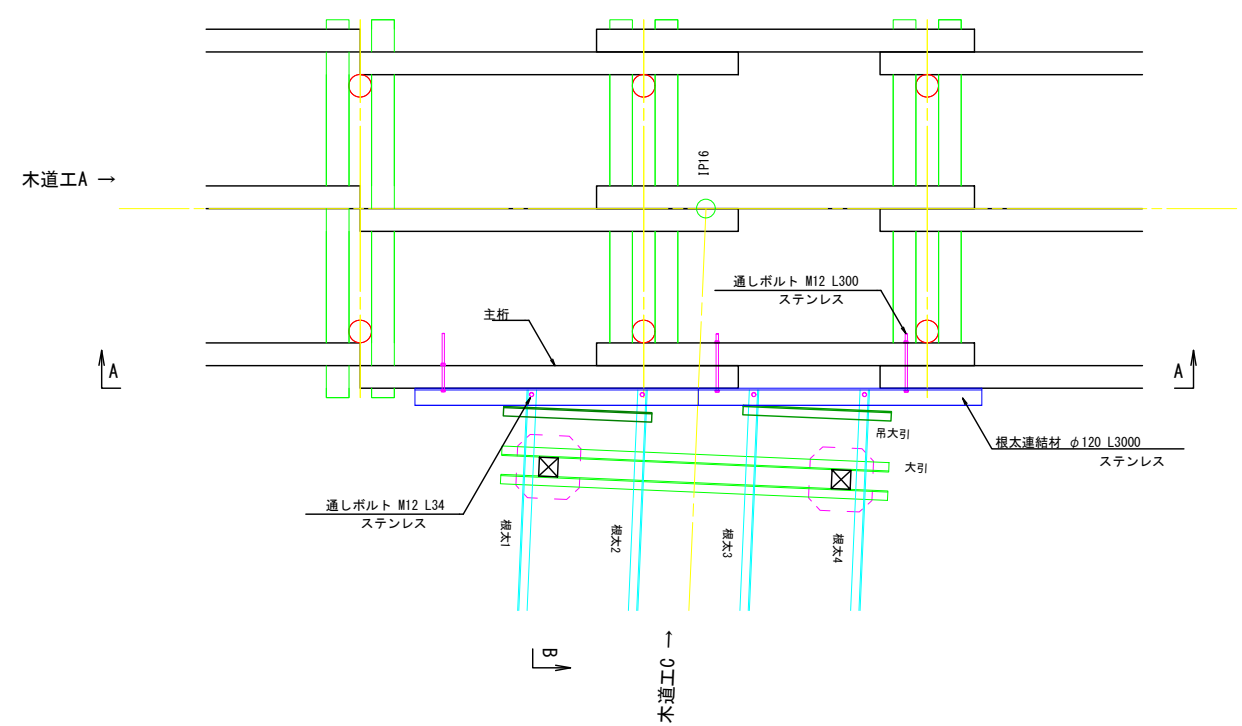
側面図

A-A



平面図

B



令和7年度(補正補給)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番号	15/17	木道B, C取付部詳細図	図次 1/20
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道)岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

※取付部の部材寸法・取付位置は現地に調整のこと

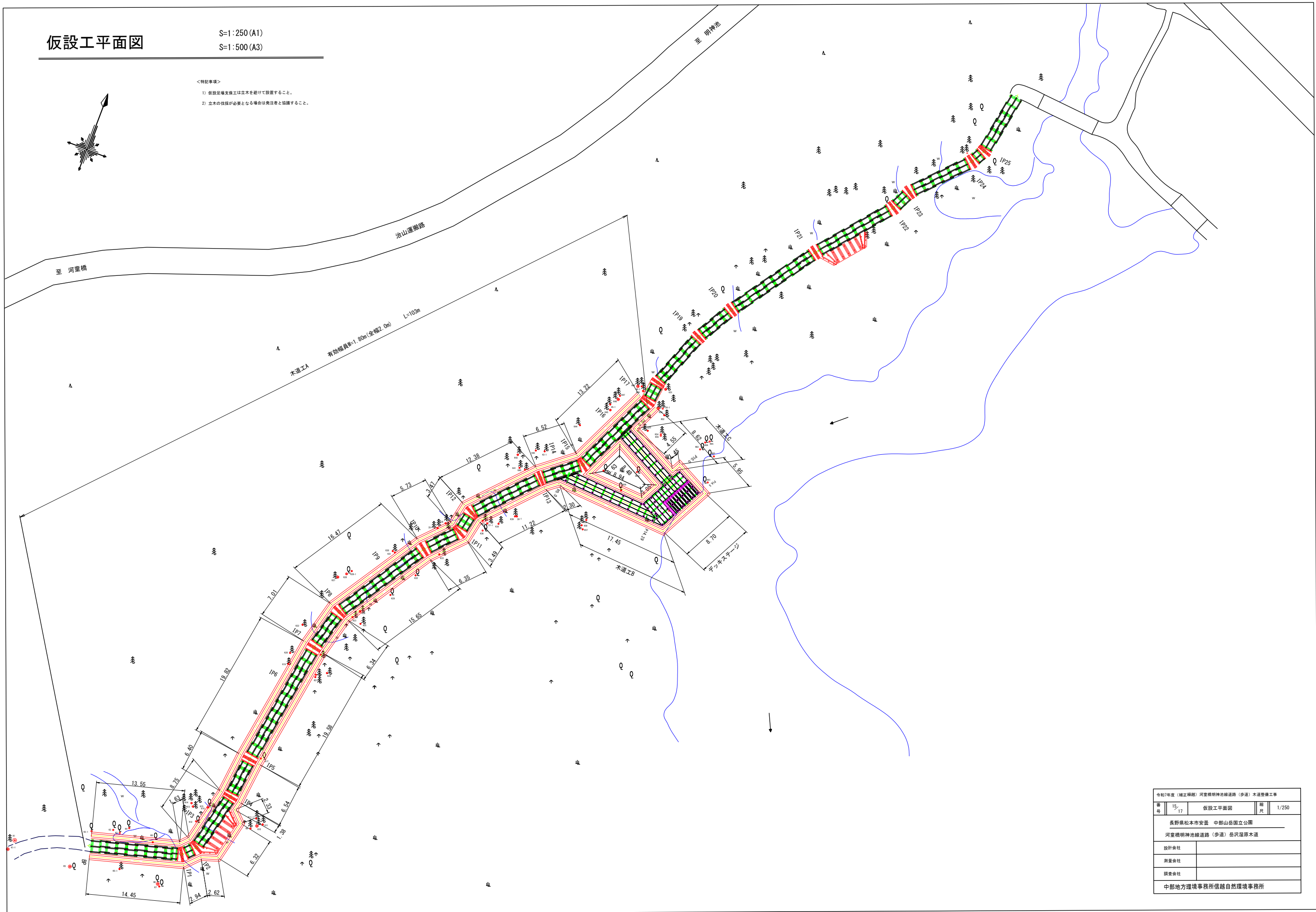
# 仮設工平面図

S=1:250 (A1)

S=1:500 (A3)

<特記事項>

- 1) 仮設足場架設時は立木を避けて設置すること。
- 2) 立木の伐採が必要となる場合は免状者と協議すること。

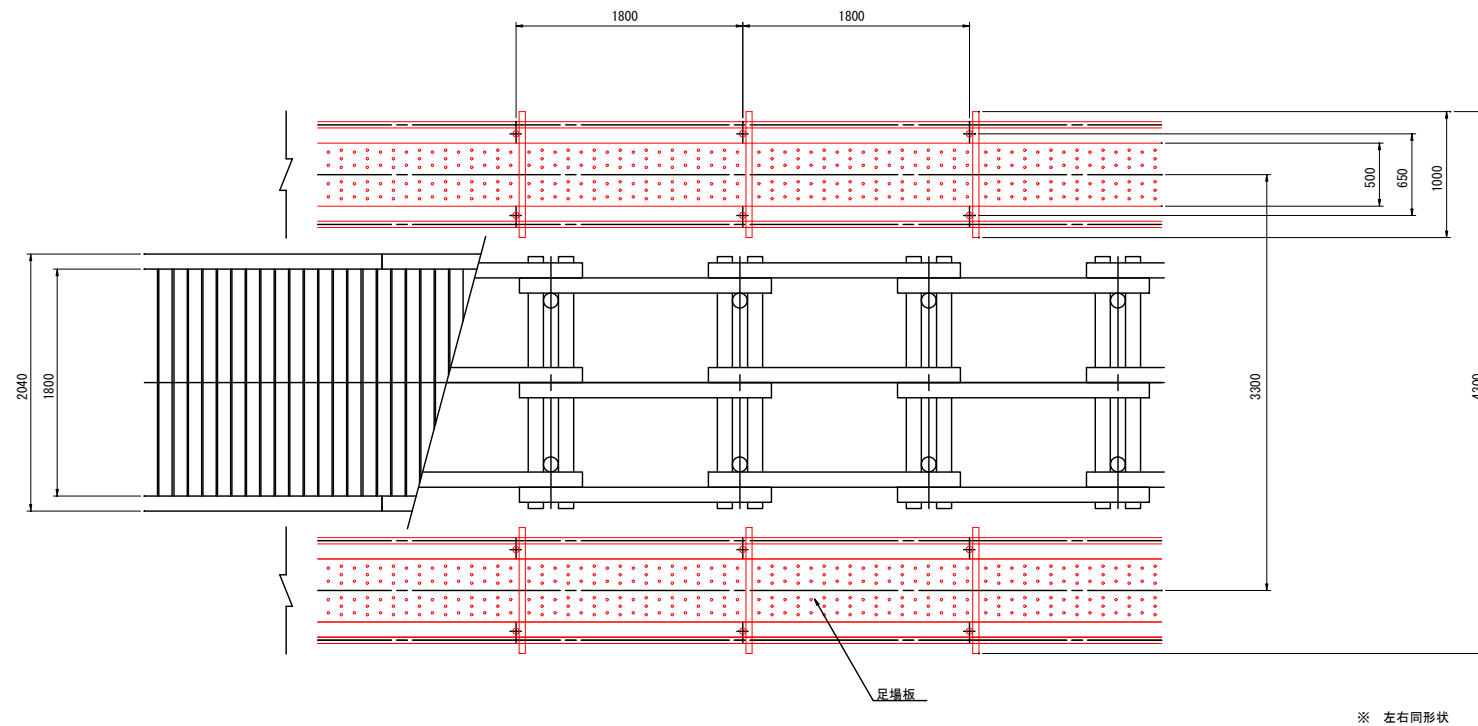


令和7年度（補正編組）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事			
番 号	15 17	仮設工平面図	縮 尺 1/250
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路（歩道）岳沢湧原木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

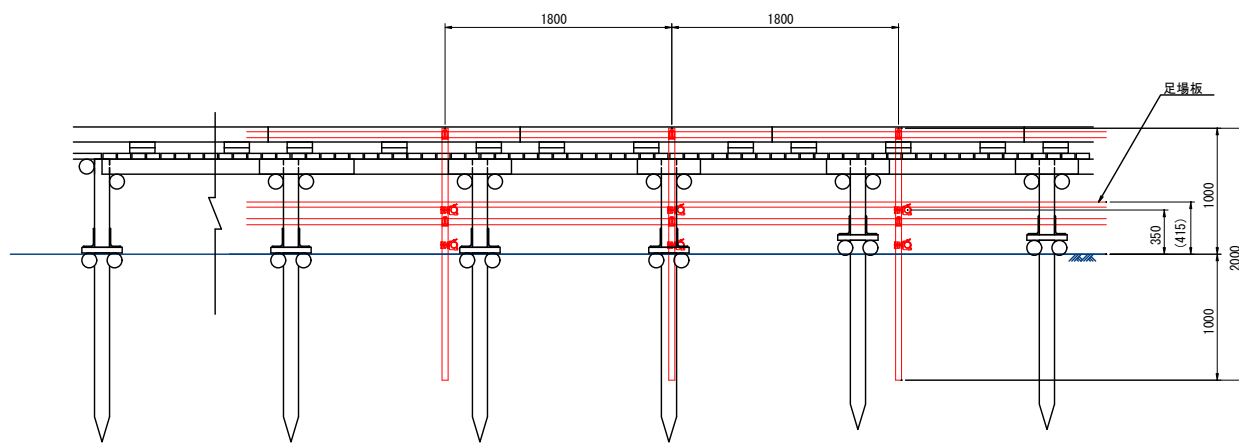
# 仮設工構造図

S=1:30 (A1)  
S=1:60 (A3)

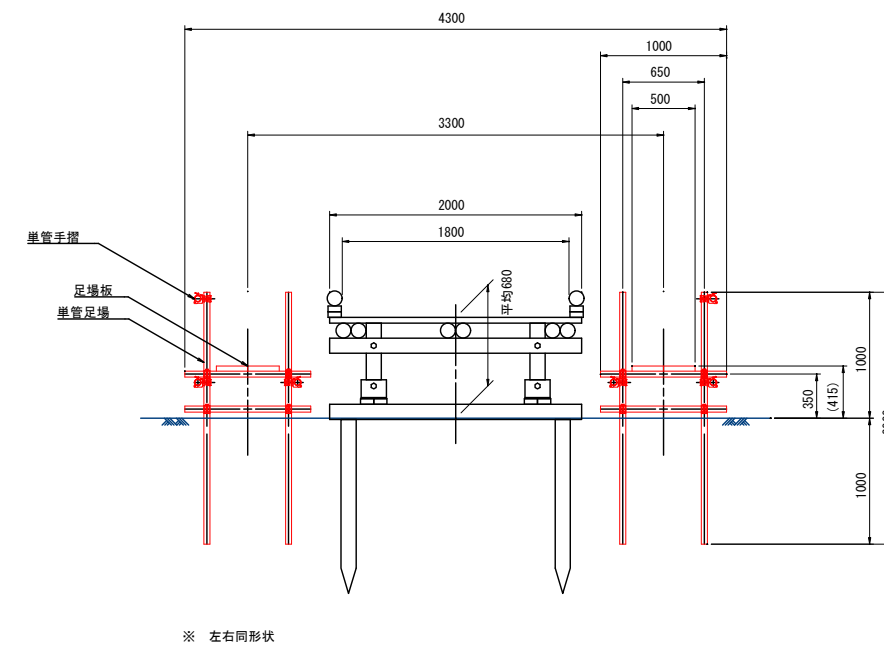
平面図 S=1/30



立面図 S=1/30



断面図 S=1/30



## 支保工足場数量計算 (1.8m当り)

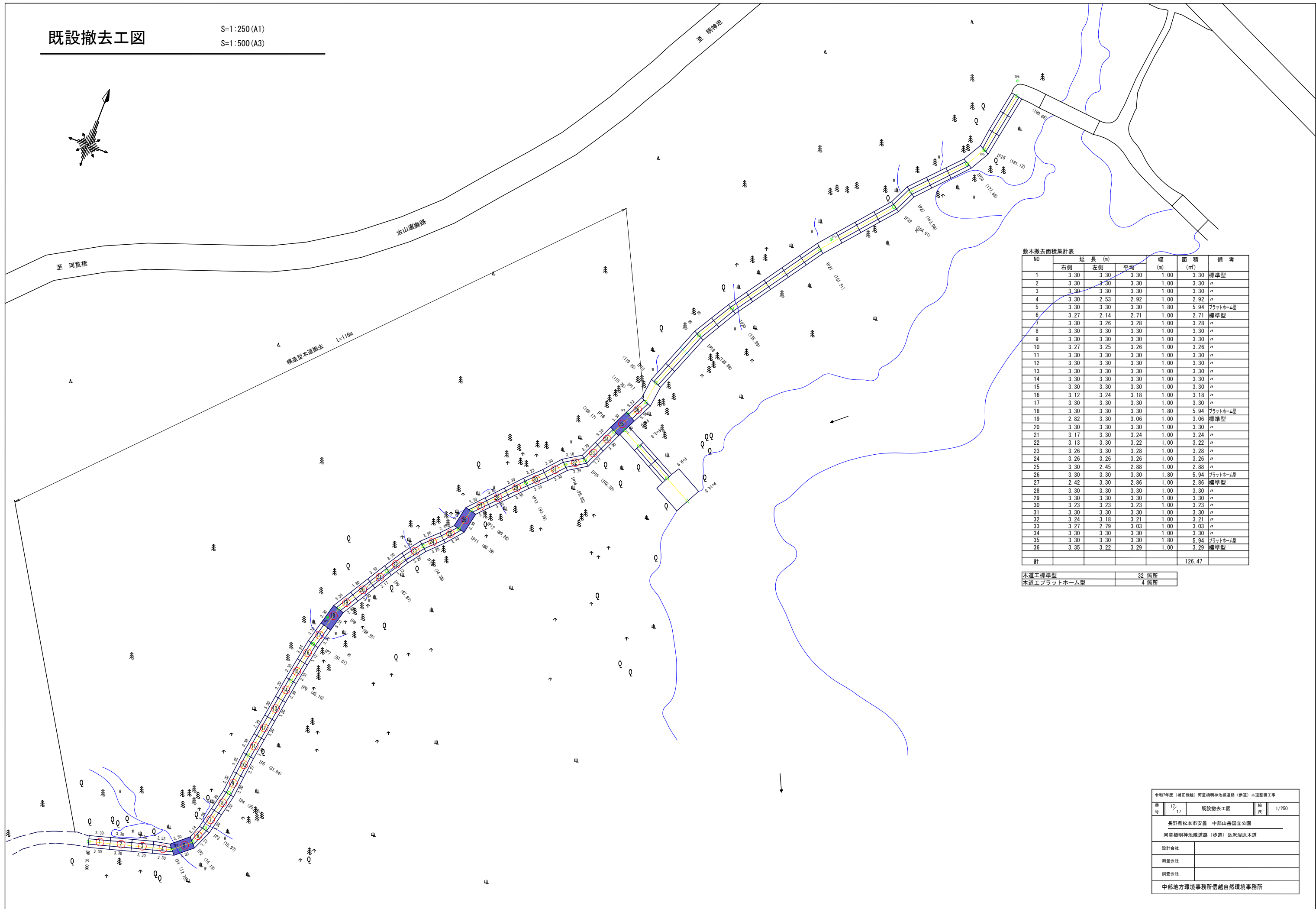
- 単管 φ48.6  
2m×2本+1m×2本+1.8m×3本=11.4m  
11.4m×2.08kg/m=23.7kg
- クランプ等  
0.7kg/ヶ所×7ヶ所=4.9kg
- 足場板 W500×L1800  
14.0kg/枚×1枚=14.0kg

令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番 号	15 17	仮設工構造図	冊 次 1/30
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園 河童橋明神池線道路(歩道)岳沢温泉木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

# 既設撤去工図

S=1:250 (A1)

S=1:500 (A3)



敷木撤去面積集計表

NO	延長 (m)			幅 (m)	面積 (㎡)	備考
	右側	左側	平均			
1	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	標準型
2	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
3	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
4	3.30	2.53	2.92	1.00	2.92	〃
5	3.30	3.30	3.30	1.80	5.94	プラットホーム型
6	3.27	2.14	2.71	1.00	2.71	標準型
7	3.30	3.26	3.28	1.00	3.28	〃
8	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
9	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
10	3.27	3.25	3.26	1.00	3.26	〃
11	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
12	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
13	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
14	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
15	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
16	3.12	3.24	3.18	1.00	3.18	〃
17	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
18	3.30	3.30	3.30	1.80	5.94	プラットホーム型
19	2.82	3.30	3.06	1.00	3.06	標準型
20	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
21	3.17	3.30	3.24	1.00	3.24	〃
22	3.13	3.30	3.22	1.00	3.22	〃
23	3.26	3.30	3.28	1.00	3.28	〃
24	3.26	3.26	3.26	1.00	3.26	〃
25	3.30	2.45	2.88	1.00	2.88	〃
26	3.30	3.30	3.30	1.80	5.94	プラットホーム型
27	2.42	3.30	2.86	1.00	2.86	標準型
28	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
29	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
30	3.23	3.23	3.23	1.00	3.23	〃
31	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
32	3.24	3.18	3.21	1.00	3.21	〃
33	3.27	2.79	3.03	1.00	3.03	〃
34	3.30	3.30	3.30	1.00	3.30	〃
35	3.30	3.30	3.30	1.80	5.94	プラットホーム型
36	3.35	3.22	3.29	1.00	3.29	標準型
計					126.47	

木道工標準型	32箇所
木道エプラットホーム型	4箇所

令和7年度(補正路線)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事			
番 号	17	既設撤去工図	縮 尺 1/250
長野県松本市安曇 中部山岳国立公園			
河童橋明神池線道路(歩道)岳沢湿原木道			
設計会社			
測量会社			
調査会社			
中部地方環境事務所信越自然環境事務所			

工事番号 \_\_\_\_\_

工事名称 令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事

工事総括表

工事番号			
工事名	令和7年度（補正繰越）河童橋明神池線道路（歩道）木道整備工事		
工事場所	長野県松本市安曇（上高地）		
	工期日数	工事自	工期至
工期	日間	2026年07月06日	2027年01月22日
	実施	変更	
工事価格	円	円	
消費税相当額	円	円	
工事費	円	円	
	工事概要		
実施設計概要			
変更設計概要			

## 経費計算条件

項目名称	選択内容	摘要
工種区分	公園工事	
施工地域区分	山間僻地及び離島	
「復興係数」による間接工事費の補正	補正しない	
週休2日実施の補正	補正しない	
週休2日交替制実施補正	補正しない	
ICT活用による間接工事費の補正	補正しない	
緊急工事の補正	補正しない	
積雪寒冷地域補正	補正しない	
熱中症対策に係る費用の補正	補正しない	
現場環境改善費の計上	計上する（大都市（1）（2）市街地 以外）	
前払金支出割合区分	35%を超え 40%以下（1.00）	
契約保証補正の有無	金銭的保証を必要とする（0.04）	
契約保証費の別途計上	一般管理費に含める	
除雪工事の補正	補正しない	
技術者間接費（電気設備工事）補正	補正しない	

項目名称	選択内容	摘要
工事価格の端数処理	万円まるめ(一般管理費から減額する)	
消費税率の選択	10%	
消費税増税の経過措置前の対応	対応は不要	
工期延長等に伴う現場維持等の費用の計上	計上しない	
法定福利費の計上	計上しない	

# 経費計算書

名 称	数 量	単 位	経 費 率	金 額	摘 要
直接工事費	1	式			
うち材料費	1	式			
うち労務費	1	式			
共通仮設費	1	式			
共通仮設費	1	式			
現場環境改善費（率計上）	1	式			
共通仮設費（率計上）	1	式			
純工事費	1	式			
現場管理費	1	式			
工事原価	1	式			
一般管理費等	1	式			
工事価格	1	式			
消費税相当額	1	式			
工事費計	1	式			

## 経費関連金額

項目名称	合計金額	摘要
処分費等 - 直接工事費計上分		

# 設計内訳書

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事					事業区分			
						工事区分			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
木道工(木道A)		式	1						
木道工(木道A)		m	103						
デッキ工(デッキA)		m	6.9						
木道B・C取付部		箇所	2						
木道工(木道B)		式	1						
床板(手間)		m2	28.2					単-1号	
構造(手間)		m2	28.2					単-2号	
基礎(手間)		基	20					単-3号	
床板(材料)	支給品	m2	28.2						
構造(材料)	支給品	m2	28.2						
基礎(材料)	支給品 DP基礎(ピン等含)	基	10						
基礎(材料)	DP基礎(ピン等含)	基	10						

# 設計内訳書

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事					事業区分			
						工事区分			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
木道工(木道C)		式	1						
床板(手間)		m2	20					単-1号	
構造(手間)		m2	20					単-2号	
基礎(手間)		基	14					単-3号	
床板(材料)		m2	20						
構造(材料)		m2	20						
基礎(材料)	DP基礎(ピン等含)	基	14						
デッキ工		式	1						
床板(手間)		m2	24.5					単-4号	
GRPグレーチング(手間)		m2	11.3					単-5号	
構造(手間)		m2	35.8					単-6号	
基礎(手間)		基	35					単-7号	

# 設計内訳書

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事					事業区分			
						工事区分			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
床板(材料)	支給品		24.5						
GRPグレーチング(材料)	支給品		11.3						
構造(材料)	支給品		35.8						
基礎(材料)	支給品 DP基礎(ピン等含)		35						
作業土工		式	1						
床掘り	土砂 現場制約あり	m3	12					第1号 施工パッケージ代価表	
埋戻し	現場制約あり 土砂 無し	m3	12					第2号 施工パッケージ代価表	
撤去工		式	1						
構造型木道工 撤去		m3	31					単-8号	
小車運搬工 木道撤去	木材、100m、傾斜なし	t	16					単-9号	
現場発生品及び支給品運搬	トラック[クレーン装置付]通称2t積級、吊能力2.9t 無し 49.0km以下	t	16					第3号 施工パッケージ代価表	
処分費(解体廃木材)	(株)フロンティア・スピリット	t	15						

# 設計内訳書

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事					事業区分			
						工事区分			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮設工		式	1						
足場工	単管足場 不要 標準 低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)	掛m2	203					単-10号	
小車運搬工 足場設置	鋼材、100m、傾斜なし	t	7					単-11号	
小車運搬工 足場撤去	鋼材、100m、傾斜なし	t	7					単-12号	
直接工事費計		式	1						
うち材料費		式	1						
うち労務費		式	1						
共通仮設費		式	1						
共通仮設費		式	1						
現場環境改善費(率計上)		式	1						
共通仮設費(率計上)		式	1						
純工事費		式	1						

# 設計内訳書

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事					事業区分			
						工事区分			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
現場管理費		式	1						
工事原価		式	1						
一般管理費等		式	1						
工事価格		式	1						
消費税相当額		式	1						
工事費計		式	1						

# 参考資料 (1)

単価使用年月
歩掛適用年月
労務調整係数

単- 1 号	床板(手間)	規格	単位	m2	数量	単価	金額	単価	摘要
	名称	規格	単位		数量	単価	金額		摘要
	材料費(支給品)		m2		1				
	土木一般世話役		人		0.07				
	特殊作業員		人		0.15				
	普通作業員		人		0.17				
	諸雑費	(率+まるめ)	%		15				
		合計							
		1m2当り							

# 参考資料 (1)

単価使用年月
歩掛適用年月
労務調整係数

単- 2 号	構造(手間)	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
	材料費(支給品)		m2	1				
	土木一般世話役		人	0.07				
	特殊作業員		人	0.15				
	普通作業員		人	0.17				
	諸雑費	(率+まるめ)	%	15				
		合計						
		1m2当り						

# 参考資料 (1)

基礎(手間)						単価使用年月 歩掛適用年月 労務調整係数		
単- 3 号	名称	規格	単位	基 数量	単価	1 金額	単価	摘要
	土木一般世話役		人	0.14				
	特殊作業員		人	0.28				
	普通作業員		人	0.33				
	諸雑費	(率+まるめ)	%	15				
		合計						
		1基当り						

# 参考資料 (1)

参考資料 (1)						単価使用年月 歩掛適用年月 労務調整係数		
単- 4 号	床板(手間)		単位	m2	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.07				
	特殊作業員		人	0.14				
	普通作業員		人	0.16				
	諸雑費	(率+まるめ)	%	15				
		合計						
		1m2当り						

# 参考資料 (1)

単価使用年月
歩掛適用年月
労務調整係数

単- 5 号	GRPグレーチング(手間)		単位	m2	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.05				
	特殊作業員		人	0.11				
	普通作業員		人	0.12				
	諸雑費	(率+まるめ)	%	15				
		合計						
		1m2当り						

# 参考資料 (1)

参考資料 (1)						単価使用年月 歩掛適用年月 労務調整係数		
単- 6 号	構造(手間)		単位	m2	数量		単価	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.08				
	特殊作業員		人	0.17				
	普通作業員		人	0.19				
	諸雑費	(率+まるめ)	%	15				
		合計						
		1m2当り						

# 参考資料 (1)

単価使用年月
歩掛適用年月
労務調整係数

単- 7 号	基礎(手間)		単位	基	数量		単価	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.12					
特殊作業員		人	0.24					
普通作業員		人	0.27					
諸雑費	(率+まるめ)	%	15					
	合計							
	1基当り							





# 参考資料 (1)

足場工		単管足場 不要 標準 低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)	単位	掛m2	数量	単価	金額	単価	摘要
単- 10 号	名称	規格	単位	数量	単価	100	金額	単価	摘要
	土木一般世話役		人	1.9					
	とび工		人	6.9					
	普通作業員		人	1.8					
	ラフテレーンクレーン(作業料金)	25t吊 オペレータ付 日極(低騒音・排-3)	台・日	0.8					
	諸雑費	(率+まるめ)	%	29					
		合計							
		1掛m2当り							





# 登録単価

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事						
単価コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	GRPグレーチング(材料)	支給品		11.3			
	デッキ工(デッキA)		m	6.9			
	基礎(材料)	DP基礎(ピン等含)	基	24			
	基礎(材料)	支給品 DP基礎(ピン等含)	基	10			
	基礎(材料)	支給品 DP基礎(ピン等含)		35			
	軽油	パトロール給油 小型ローリー	L	78.8352			
	構造(材料)		m2	20			
	構造(材料)	支給品	m2	28.2			
	構造(材料)	支給品		35.8			
	材料費(支給品)		m2	96.4			
	処分費(解体廃木材)	(株)フロンティア・スピリット	t	15			
	床板(材料)		m2	20			
	床板(材料)	支給品	m2	28.2			
	床板(材料)	支給品		24.5			
	木道B・C取付部		箇所	2			
	木道工(木道A)		m	103			
	材料費 合計		式	1			

# 登録単価

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事						
単価コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	とび工		人	14.007			
	大工		人	26.04			
	土木一般世話役		人	24.709			
	特殊運転手		人	5.6352			
	特殊作業員		人	48.771			
	普通作業員		人	66.11			
	普通作業員		人	14.57			
	人件費 合計		式	1			

# 登録単価

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事						
単価コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	トラック[クレーン装置付]	通称2t積級吊能力2.9t	供用日	6.9232			
	機械損料 合計		式	1			

# 登録単価

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事						
単価コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	ラフテレンクレーン(作業料金)	25t吊 オペレータ付 日極(低騒音・排-3)	台・日	1.624			
	機械賃料 合計		式	1			

# 登録単価

工事名	令和7年度(補正繰越)河童橋明神池線道路(歩道)木道整備工事						
単価コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(まるめ)	式	1			
	諸雑費	(まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(まるめ)	式	1			
	諸雑費	(まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	諸雑費	(率+まるめ)	式	1			
	調整金		式	1			
	諸雑費 合計		式	1			

第1号 施工パッケージ代価表

床掘り 土砂 現場制約あり						積算単価 標準単価	m3 m3	
	名称	規格	構成比	換算数量	単位	⑫中債(3) 令和07年07月01日 代表機労材単価(東京R7.4)	補正情報	出典等
R								
R1	普通作業員				人			
	普通作業員				人			

第2号 施工パッケージ代価表

埋戻し 現場制約あり 土砂 無し						積算単価 標準単価	m3 m3	
	名称	規格	構成比	換算数量	単位	⑫中債(3) 令和07年07月01日 代表機労材単価(東京R7.4)	補正情報	出典等
R								
R1	普通作業員				人			
	普通作業員				人			

第3号 施工パッケージ代価表

現場発生品及び支給品運搬 トラック[クレーン装置付]通称2t積級, 吊能力2.9t 無し 49.0km以下						積算単価 標準単価	t t	
	名称	規格	構成比	換算数量	単位	⑫中債(3) 令和07年07月01日 代表機労材単価(東京R7.4)	補正情報	出典等
K								
K1	トラック[クレーン装置付]	通称2t積級吊能力2.9t			供用日			
	トラック[クレーン装置付]	通称2t積級 吊能力2.9t			日			
R								
R1	特殊運転手				人			
	運転手(特殊)				人			
R2	特殊作業員				人			
	特殊作業員				人			
Z								
Z1	軽油	パトロール給油 小型ローリー			L			
	軽油	パトロール給油			L			